2014年度　21世紀かながわ円卓会議

多様性豊かな地域社会を自分たちで育てるには

～地域社会を活性化させる民主主義～

私たちがそれぞれ住んでいる地域の独自性や多様性を活かしたまちづくりをするためには――

一人ひとりが抱く地域への想いを尊重し、違いを認め合い、ひとつのかたちとして実らせるには――

市民の声をいかに掬い取り、そして、いかに市民社会の担い手を育てていくのか――

公益財団法人かながわ国際交流財団　湘南国際村学術研究センター

多様性豊かな地域社会を
自分たちで育てるには

～地域社会を活性化させる民主主義～

公益財団法人かながわ国際交流財団
湘南国際村学術研究センター

目　次

開会挨拶　樺山紘一　21世紀かながわ円卓会議運営委員 …… 4

趣旨説明　多様性豊かな地域社会を自分たちで育てるには～地域社会を活性化させる民主主義～ …… 5
モデレーター：神野直彦　東京大学名誉教授

基調講演　対話で切り拓く地域の未来～リーダーシップのあり方は？～ …… 11
嘉田由紀子　前滋賀県知事

基調講演／討議〈冒頭発言〉　対話・リーダーシップそして協働～海水浴場の問題解決の例から見る～ …… 25
小田鈴子　逗子市副市長

事例報告①　高齢者を地域全体で見守る
鈴木恵子　ボランティアグループすずの会代表 …… 29

事例報告②　世代間格差を超えて将来世代を育む …… 35
江成卓史　葉山にこにこ保育園／NPO法人子育ちの里 食と遊 副理事長

事例報告③　多国籍・多世代が住みやすい地域づくり …… 41
三浦知人　社会福祉法人青丘社／川崎ふれあい館館長

対 談　次世代の担い手を育むために～政治家の視点・科学者の視点～ …… 47
平井竜一（逗子市長）× 黒田玲子（東京理科大学教授／東京大学名誉教授／21世紀かながわ円卓会議運営委員）

（注）各講師の発言内容及び小見出し等の編集に関する文責はすべて公益財団法人かながわ国際交流財団にあります。

本書は、公益財団法人かながわ国際交流財団および神奈川県の主催により2014年９月20・21日（土・日）に湘南国際村センター（神奈川県葉山町）にて開催された、21世紀かながわ円卓会議「多様性豊かな地域社会を自分たちで育てるには～地域社会を活性化させる民主主義～」における講演記録をもとに加筆・修正したものです。

なお当日プログラムについては次ページをご参照ください。

また掲載されている所属・役職名・プロフィールは開催当時のものです。

プログラム

9/20 13:30〜17:00	**開会挨拶**	13:30	樺山紘一（21世紀かながわ円卓会議運営委員）
	趣旨説明	13:40〜14:10(30分)	モデレーター　神野直彦（東京大学名誉教授）
	基調講演	14:10〜15:10(60分)	**「対話で切り拓く地域の未来〜リーダーシップのあり方は？」** 嘉田由紀子（前滋賀県知事）
		15:10〜15:30(20分)	コーヒーブレイク
	討　　議	15:30〜17:00(90分)	討議者が全員発言＋嘉田氏との意見交換 冒頭発言：小田鈴子（逗子市副市長）
	1日目終了	17:00	
9/21 09:30〜17:00	**前日の振返り**	9:30〜9:40(10分)	モデレーター　神野直彦（東京大学名誉教授）
	事例報告		**「神奈川から始める“多様性”豊かな地域社会」**
	報告①	9:40〜10:00(20分)	**「高齢者を地域全体で見守る」** 講師：ボランティアグループすずの会・鈴木恵子代表
	討　議	10:00〜10:30(30分)	
	報告②	10:30〜10:50(20分)	**「世代間格差を超えて将来世代を育む」** 講師：NPO法人子育ちの里　食と遊（葉山にこにこ保育園）・江成卓史副理事長
	討　議	10:50〜11:20(30分)	
	報告③	11:20〜11:40(20分)	**「多国籍・多世代が住みやすい地域づくり」** 講師：社会福祉法人青丘社（川崎ふれあい館）・三浦知人館長
	討　議	11:40〜12:10(30分)	
		12:10〜13:20(70分)	昼　食
	対　　談	13:20〜14:10(50分)	**「次世代の担い手を育むために〜政治家の視点・科学者の視点」** 平井竜一（逗子市長）＆　黒田玲子（東京大学名誉教授）
	ダイアログ	14:10〜15:50 (100分:適宜コーヒーブレイク)	ファシリテーター： 木村　乃（ビズデザイン株式会社代表取締役/明治大学商学部特任准教授）
	全体発表	15:50〜16:40(50分)	グループごとのまとめを全体発表＆質疑応答＋コメント
	総　　括	16:40〜17:00(20分)	モデレーター　神野直彦（東京大学名誉教授）
	閉　　会	17:00	

■討議者の方々（50音順）

〈県内NPO等〉

小川　竜弥　一般社団法人インクルージョンネットよこはま相談員
小川　泰子　社会福祉法人いきいき福祉会専務理事
加藤　忠相　小規模多機能型居宅介護事業所おたがいさん代表者
木下　理仁　かながわ開発教育センター理事・事務局長
原　　美紀　NPO法人びーのびーの事務局長
山﨑　由恵　プレイパークをつくる会@西湘スタッフ

〈研究者〉

鏡　　諭　淑徳大学コミュニティ政策学部教授
藤井　佳世　横浜国立大学教育人間科学部准教授
牧瀬　　稔　一般財団法人地域開発研究所主任研究員

〈ジャーナリスト〉

後藤　千恵　NHK解説委員 兼 NHK放送文化研究所副部長
中嶌　弘孝　神奈川新聞社論説主幹

■21世紀かながわ円卓会議の企画を立案した運営委員会委員

樺山　紘一　印刷博物館館長／東京大学名誉教授
高島　肇久　株式会社日本国際放送特別専門委員
黒田　玲子　東京理科大学教授／東京大学名誉教授
福原　義春　公益財団法人かながわ国際交流財団理事長
武藤　　誠　公益財団法人かながわ国際交流財団常務理事

開 会 挨 拶

樺山　紘一（21世紀かながわ円卓会議運営委員会）

21世紀の幕開けとともに開催している、この21世紀かながわ円卓会議は、かながわ国際交流財団の国際湘南村での基幹事業として、この14年間にわたって開催しております。さまざまな分野の研究者や政治家、ジャーナリスト、そして実務家のみなさんにお集まりいただき、多角的な議論を展開してまいりました。

この円卓会議は今回で第６次シリーズとなります。2001年当初に開催した初回を皮切りに３年間の第１次シリーズでは、トータルテーマを「グローバリゼーション」、そして2005年から３年間の第２次シリーズでは「21世紀を構築する」ということで、主に、広がりつつグローバリゼーションの潮流をいかに受け止めていくべきか、そこにはどのような可能性が秘められているのか、といった視点から議論を展開しました。

そして、議論を重ねる中で、私たちの生活や地域における影響を考えた際に、グローバルスタンダードと呼ばれる潮流が拡がる負の側面として、生活様式の画一化やコミュニティの崩壊により、地域の独自性や多様性がますます失われていくことに危機感を感じるようになりました。

そうした問題意識のもと、第３次以降は２年ごとのトータルテーマを設定することとして、2008・09年度の第３次では「新しい都市と地域」、2010・11年度の第４次では「コミュニティが育む人間性」（ただ2011年３月に開催予定であった円卓会議については、東日本大震災によって開催中止となりました）、そして2012・13年度の第５次では「地域力」と設定しました。

この間に私たちは、東日本大震災という未曽有の経験をして、ますます地域の視点からグローバリゼーションを捉えなおすこと、そして、地域での取組みの大切さを感じた次第です。ただ実際に、地域での取組みを進めていく際には、多様な意見や想いをいかに尊重しつつ、そして、いかに一つのかたちとして実を結ばせることができるのか、ということが肝要となります。そしてそれは、今の日本全体を覆う、民主主義の課題と重なってくるものです。

そこで、今年度と来年度の第６次シリーズのトータルテーマを「地域社会を活性化させる民主主義」と設定して、「グローバリゼーションのなかでローカルの多様性・独自性を保持するための民主主義の役割とは」「市民の声をいかに掬い取っていくのか、そして、いかに市民社会の担い手を育てていくのか」といったことを考えていきたいと思います。

そして第１回目となる今回のテーマを「多様性豊かな地域社会を自分たちで育てるには」として、基調講演には、２期８年にわたり滋賀県知事を務め、「ライブリイ・ポリティクス」（生きること、生活することを大切にする政治）を追求されてきた嘉田由紀子さんをお招きしました。それから湘南国際村のお膝元である逗子市から、本日は小田鈴子副市長、そして明日は平井市長にご出席いただきます。小田副市長からは「日本一厳しい」とも言われる逗子の海岸条例のお話、平井市長からは円卓会議の運営委員である黒田玲子さんとの対談を通して、これからの市民社会の担い手をどのように育てていくのか、というお話をいただくこととなっております。

明日２日目の午前には「多様性豊かな地域社会」のあり方について、「高齢化」「子育て」「多文化共生」という３つの切り口から考えるため、県内でコミュニティの課題に取り組んで成果を上げている方々のお話を伺います。２日目午後には、そうしたお話も参考としながら、講師・討議者の方々も一緒に参加者のみなさんでテーブルごとに話し合う「ダイアログ」のプログラムがあります。そして、この２日間にわたる全体の舵取り役は、神野直彦先生にお引き受けいただいております。

今回も、実にさまざまな分野で活躍されている講師や討議者のみなさまにお集まりいただきました。改めてお礼申し上げたいと思います。この会場にお集まりいただいた、すべての方々がお持ちのそれぞれの想いを尊重しつつ、「私たちにとって望ましい地域社会の姿とはどのようなものであり、その未来をいかに描き、実現させていくことができるのか」という対話を重ねることそのものが「多様性豊かな地域社会」をつくりだしていくきっかけになればと思っています。

みなさまにとっても、この２日間の対話が実りあるものとなるよう願いつつ、開会の挨拶とさせていただきます。

趣旨説明

多様性豊かな地域社会を自分たちで育てるには
～地域社会を活性化させる民主主義～

モデレーター　神野直彦（東京大学名誉教授／地方財政審議会会長）

新しい枠組みを構想するマニフェスト
民主主義を支えている理念
グローカリゼーションの視点で下から問題設定を
拡大する市場経済の領域
失われつつある文化的多様性
他者への依存なしには存在できない人間
「痩せたソクラテスになれ」
グローバリゼーションを押し付けられたスコットランド
理想を取るか通貨をとるか
私たちの未来を私たちで決めるために

プロフィール：神野　直彦（じんの・なおひこ）
東京大学名誉教授
1946年生まれ。専攻は財政学・地方財政論。政府税制調査会会長代理、総務省・地方財政審議会会長も務める。主な著書に『地域再生の経済学』（石橋湛山賞受賞、中央公論新社）、『システム改革の政治経済学』（エコノミスト賞受賞）『人間回復の経済学』『財政のしくみがわかる本』『教育再生の条件―経済学的考察』『「分かち合い」の経済学』（以上、岩波書店）、『財政学』（有斐閣）、『失われた30年　逆転への最後の提言』（NHK出版新書、金子勝氏との共著）等。その他編著書多数。

趣旨説明

多様性豊かな地域社会を自分たちで育てるには
～地域社会を活性化させる民主主義～

モデレーター　神野直彦（東京大学名誉教授）

新しい枠組みを構想するマニフェスト

「21世紀かながわ円卓会議」という名が示すように、この会議は、参加している方々のすべての手によってマニフェストは描かれなければならない、という確信に基づいて運営されていると理解しております。言うまでもありませんが、未来へのマニフェストは現状を否定します。もう少し言えば、現状を超えて、新しい枠組みを構想しながら、生きるための視野の中にそれを取り込もうとするのがマニフェストだと言ってよいだろうと思います。

もちろん、こうしたマニフェストはそれぞれの個人の意識の中に存在しますので、それぞれの個人が時間をかけてゆっくりと考慮しながら書き始めて、また書き直して、書き上げるという作業を繰り返し行うことで実現されていくものだろうと思います。

ワープロやパソコンなど文明の利器を一切使用しない私のような人間にとっては、簡単な旅行文を書くのも大変です。後で書き直しがなかなかできませんので、400字詰め原稿用紙に向かい、最初の一文を書くことがとても勇気が要ります。半日か一日考えて、ようやく例えば「春川（チュンチョン）の10月はもはや冬である」と、この一文を書きます。一文が出てくると、後はスイスイ出てきまして「チェ・ジウの頬を伝う涙のごとくに、山あいから白き霧雲が湖面へとしたたり落ちる」と続きます。いずれにしましても、最初がまず大変だということをひしひしと感じるわけです。

民主主義を支えている理念

ただ、私たち人間は素晴らしい存在であって、人間は他者と体験を分かち合うことができます。先ほど申し上げました、未来の社会や生活を構想する集いを設ければ、必ずそこに多くの人々が集まってきてくれます。そして、集まり自らの体験を分かち合う。そのことによって自己の体験を強め、さらに深めることができます。これを“共感”と表現していいかもしれません。私たちは喜びを分かち合えば、喜びは２倍になり、悲しみを分かち合えば、悲しみを喜びに変えることができる。

こうした“共感”によって新たなビジョンを作成する作業は、個人で作成するよりも間違いがなく、未来に対してより意味のあるマニフェストを作ることができる。もちろん共感にとって重要なことは対話ですから、疑問を提起し近づき合い、そして語り合う。そのことによって、間違いのない未来へのマニフェストを描くことが可能になるのだと確信しております。

未来は誰にもわかりません。そうした中で重要なことは、それぞれの個人には多様性、というよりも、どんな人間にもかけがえのない能力があり、それを活かした対話によって、共感し合いながら未来の意思決定をする方が間違いが少ない、といえるかと思います。

こうした理念を私たちは“民主主義”と呼んでいます。民主主義というのは２つの前提から成り立っていると考えられます。ひとつは、未来は誰にもわからないということ。もう一つは、どんな人間にもかけがえのない能力があり、その能力を持った社会の構成員が、お互いの英知を絞りながら共同で意思決定した方が、未来の選択は間違いが少ないということ。これが民主主義を支えている理念ではないかと思っております。

グローカリゼーションの視点で下から問題設定を

さて先ほど、運営委員の樺山さんからご紹介がありましたように、私どものこの「21世紀かながわ円卓会議」はちょうど21世紀の夜明けとともに始まりました。当初は３年に一度、そして現在は２年に一度、トータルテーマを設定しており今回は第６次となります。今回の第６次のトータルテーマは「地域社会を活性化させる民主主義」と設定しました。先ほど、地域社会を活性化させる民主主義を支える背後の理念につ

いて、その一端を私が申し述べましたが、その第１回目となる今年度は、「多様性豊かな地域社会を自分たちで育てる」というテーマを設定しております。

こうしたテーマを設定した趣旨について、少しご説明いたします。この円卓会議の最初のトータルテーマは「グローバリゼーション」でした。これは、私ども、現在に生きている人間が乗り越えなければならない現状の壁をグローバリゼーションと表現した、ということです。先ほどの言葉を使わせていただければ、否定すべき状況であり、越えなければならない枠組みとして、グローバリゼーションを設定しました。その後、第２次が「21世紀を構築する」、第３次が「新しい都市と地域」、第４次が「コミュニティを育む人間性」、それから第５次が「地域力」という流れになっています。当初のグローバリゼーションから、そのグローバリゼーションに対応するためのローカリゼーション――ちなみに英和辞典を引いていただければ、もう既にグローバル化とローカル化を合成したグローカリゼーションという単語が出てきます――という下からの問題設定をしていこうと考えてきました。

拡大する市場経済の領域

私の勝手な認識ではありますが、このグローカリゼーションの視点で、問題設定をしてきた、この一連の流れの中で今回の第６次が総まとめになるかという気がしております。その思いを込めて「地域社会を活性化させる民主主義」というトータルテーマを設定しております。

グローバリゼーションとは、皆様ご存じのとおり、ごく一般的な定義では、国家と国家との相互依存性が強まる現象のことを指すのですが、現在では、その一般的な定義よりも、1980年代から起きてきた、国民国家の枠組みを超えて市場経済が拡大していく現象のことをグローバリゼーションと私たちは呼んでいると言っていいかと思います。もちろん、これは自然の秩序のように、自然発生的にグローバリゼーションという現象が生じたのではなく、人為的に作られたものです。

私どもの経済学の分野でいえば、それまでのケインズの経済思想を中心とした考え方は、できるだけ国産品を愛用すべきだし、金融も国家の枠組みを越えて動かしてはならないという考え方に立っておりましたので、福祉国家の考え方といえるでしょう。

グローバリゼーションは、それを根源的に否定しながら出てきた動きだと言っていいだろうと思います。つまり、国民国家による規制を緩和しよう。国民国家が経営している国営企業の民営化という名の下に、私たちのさまざまな人間社会の領域に、市場経済の領域を拡大していこうという、動きであり政策だったと言っていいだろうと思います。もちろん、経済が活性化することによって、私たち人間の生活は発展すると説かれてきましたが、1980年代からグローバリゼーションが進行していくに連れて、おカネの占める領域が非常に大きくなってきました。

失われつつある文化的多様性

先ほど樺山さんがご説明されておりましたけれども、私たちは“グローバルスタンダード”という名のもとに、画一的な生活様式、画一的な社会、画一的な文化を強制されるようになってきました。しかも、このグローバルスタンダードはどこの国でも妥当する普遍的な基準だと言われながら、実際には、それは覇権国アメリカの生活様式であり尺度だったのではないかという批判が強まってまいります。

つまり、アングロサクソン型のアメリカ文化が世界に強制されてきて、それぞれの地域社会が持っていた個性と伝統が失われつつあるのではないか。そして、そのアメリカ文化は、簡単に言ってしまえば、過激であることを好み、あるいは極端であることを重視し、さらには効率性と合理性（そしてそれは非人間性と言えるでしょう）を重んじる文化です。そうしたことを押し付ける生活様式が普遍的になってしまい、カルチュラルダイバーシティ、つまり文化的多様性が失われ始めたのではないかという意識が世界中に広まってまいります。そして、仮に経済が成長していくとすると、他方で格差と失業の問題が起こり、社会的な不安が極めて深刻な問題として浮かび上がってきます。そうしたグローバリゼーションの枠組みを越えるものを求める動きが、いずれの国でも強くなり始めたと言っていいだろうと思います。

他者への依存なしには存在できない人間

グローバリゼーションを進めていく背後の理念としては、市場原理は極めて効率的で、私たちの社会は市場原理の領域を広げていくことによって効率化し、発展することができるという思想に基づいています。この思想を唱えたのはアダム・スミスだといわれてお

り、「市場に任せれば、神の見えざる手に導かれて最適な資源配分が実現する」というのもアダム・スミスの言葉だと受け止められています。ただしアダム・スミスは彼の著作の中で一度も「神の見えざる手」という言葉を使っておりません。invisible　hand（見えざる手）ということしか言っておらず、「神の」という言葉は付いていません。

アダム・スミスは確かに、市場原理は社会を効率的にすること、そして、人間には利己心があるので、それに基づいて行動しても市場がうまく見えざる手によって調整してくれることを説きましたが、その一方で、『道徳情操論』あるいは『道徳感情論』という名で翻訳されている本のなかで、人間は利己心だけではなく、先ほども申し上げました“共感”する性質を持っていると述べています。このことは何を意味しているかというと、人間は他者に依存することなしには存在することができない、ということです。そういう存在が人間なんだ、ということを裏打ちしています。

人間は生きていく中で、他者の表情や動作から、他者がどういう意識を持っているのかを学ぶことを覚えます。それは共感、感情移入ですね。アダム・スミスの考え方によると、利己心で動くような市場経済と、先ほど申し上げました共感に裏打ちされた社会、さらにはその社会の上に立つ民主主義が車の両輪となって動かなければならないという考え方に立っています。ただ共感の方は、忘れ去られています。

「痩せたソクラテスになれ」

本日は嘉田前知事に来ていただいておりますが、女性の環境学者で『沈黙の春』を書いたレーチェル・カーソンは、人間は何人といえども自分のためだけには生きてはならない、という言葉を残しています。これは個人だけを指しているのではなく、人間全体が人間中心主義に入り込んではいけない、という思想に基づいています。

このアダム・スミスの考え方を継いだのは、皆さんご存じのようにジョン・スチュアート・ミルです。このジョン・スチュアート・ミルは、テイラー夫人というひとりの女性を愛したのですが、結婚させてもらえませんでした。また『女性解放論』という本も書いて女性解放のために戦ってもおりました。

アダム・スミスもジョン・スチュアート・ミルもスコットランド人です。1707年、野蛮で残虐なアングロサクソンの侵略に遭い、スコットランドは征服されてしまいます。その下でアダム・スミスは極めて暗い青春を送りながら、自分の思想を育てていきます。そしてジョン・スチュアート・ミルは、イングランドの法律によって離婚が認められないので、先ほどのテイラー夫人と結婚することができませんでした。ジョン・スチュアート・ミルは「太った豚になるよりも痩せたソクラテスになれ」という言葉を残していますが、これが経済学を作り上げた人の言葉なのです。太った豚になってはダメで、豊かでなく貧しくても思慮深い人間になれ、と。

グローバリゼーションを押し付けられたスコットランド

その後、スコットランドはイングランドの圧政に苦しみますが、グローバリゼーションの登場とともに、と言うよりも、グローバリゼーションの騎手として登場したサッチャーは、グローバリゼーションという一つの文化、市場をスコットランドに押し付けることを強いていきます。スコットランドは当時、労働党の牙城でしたから、すべての市町村長は労働党です。そこでサッチャーは徹底的にスコットランドを抑圧し、スコットランドの文化、スコットランド独自の固有の地域社会を守れないような状態になっていきました。

しかし、その後、サッチャーは政権の座から転がり落ちます。自らグローバリゼーションの負の側面である格差や失業をまき散らし、しかも文化を矯正させることで、その地域社会が息絶えていくというような状況を作り出したことで、失脚しました。それを継いで、労働党のブレアが政権に就きます。当初それに期待したスコットランドの人びとは、「“第三の道”とか言い出して、結局やっていることはグローバリゼーションで、私たちスコットランドの地域社会を抑圧し窒息させることだけではないか」と失望します。そこで、スコットランドの人々はスコットランド国民党――メディアは訳語に価値観を入れているのではないかと思いますが、私の訳では「スコットランド国民党」ですがメディアの訳は「スコットランド民族党」となっています――を担ぎ上げて、今回、平和裏のうちに独立しようと企てますが、ご承知のとおり挫折いたしました。

理想を取るか通貨をとるか

なぜ独立が挫折したのかといえば、スコットランド最大の都市であるグラスゴー――アダム・スミスはグ

ラスゴー大学の教授です――では大勝利をしましたが、金融の都である首都エディンバラで敗退することが大きく響き、結局は独立できない。つまり、理想を取るのか、通貨を取るのか、という選択をスコットランド人は迫られて、結局通貨を取りました。「太った豚になるよりも痩せたソクラテスになれ」という教えに基づき、貧しくても思慮深い人間になろうとして、でも結局は通貨などによる攻撃で挫折してしまったのです。

掲げられた新たな理想を挫折させるときの殺し文句はいつも決まっています。「夢物語だ」「非現実的だ」さらには「非効率的だ」という三拍子です。ただ、いつも理想とは当然、現状を否定しますから、非現実的なものであり、マニフェストは現状を否定するものです。トマス・ペインが『コモン・センス』（常識）という本を書いたときには、本の中に書かれていた“常識”は非常識でした。つまりアメリカの独立を説いていたのですね。スコットランドはアメリカのように武力ではなく平和裏に独立しようとして挫折しました。このことは次の歴史にどういった影響を及ぼすのか、非常に興味深いところです。

私たちの未来を私たちで決めるために

私たちは、グローバリゼーションについて何を問題にしているのかといえば、グローバリゼーションの下で私たち人間の生活、人間の社会が自分たちの手の届かないところで決められてしまっている、ということです。そこで、私たちの社会や生活を決定する公共空間の領域を手の届くところに取り戻すために権限を強化し、あるいは権限移譲をしよう、ということがグローバリゼーションに対抗するための枠組みになるのではないか。

手の届くところで、私たちの未来の生活をその地域社会が決めるにはどうしたらいいか。そして先ほども触れたように、そこには個々の人間はすべて、多様性があり、かけがえのない能力を持っていますので、その多様性のある個人が共感し合いながら、多様性を発揮して、私たちの地域社会をつくることができるのか。さらに、下から上に積み上げていくように、多様な地域社会が多様な国家を形成し、その多様な国家が緩やかな世界の共同体をつくっていくというような方法を私たちは構想できるのかどうか――

繰り返しになりますが、ここではすべての参加者が、かけがえのない能力を出して、疑問を提起し、近づき合いながら、真理に近づいていく、という“民主主義”を説いております。地域社会における民主主義を活性化させることで、民主主義そのものを活性化させていこうということが、今回の私たちが設定したテーマです。

以上、今回の円卓会議の趣旨について、少し私の独断を交えながら解説させていただき、この神奈川から未来社会へのマニフェストを描くための趣旨説明に代えさせていただければと思います。

基調講演

対話で切り拓く地域の未来
～リーダーシップのあり方は？～

嘉田由紀子（前滋賀県知事）

はじめに～ポスト近代に向けて理論と政策を
多様性がもたらす福祉社会
利益配分から負担配分の政治へ
未来からの声に耳を傾ける
漁業者・農業者も加わった石けん運動
近江独自の相互扶助の伝統を素地として
生活文化を聞き取り、すくい上げる
技術も自然も活かす生活環境主義
生活者感覚の３つの“もったいない”
「軍艦」対「手こぎ舟」の選挙
データを提示して公共事業の見直しを
理想はダブルインカム、３キッズ
将来のキャリアにつながる勉強を
科学的そして文化的という複眼の思考
琵琶湖の３つの受難
地域の誇り、そして自信を

プロフィール：嘉田由紀子（かだ・ゆきこ）
前滋賀県知事
1950年埼玉県本庄市生まれ。京都大学大学院・ウィスコンシン大学大学院修了。農学博士。1981年滋賀県庁に入庁し、琵琶湖研究所研究員、琵琶湖博物館総括学芸員を経て、2000年京都精華大学人文学部教授。
過去30年以上にわたり琵琶湖周辺地域を歩き、人々の暮らしと琵琶湖とのつながりを学ぶ。2006年７月、新幹線栗東新駅や県内６つのダム、廃棄物処分場などの高コスト公共事業の凍結・中止を含む「もったいない」マニフェストを掲げて滋賀県知事選に当選して全国で５人目の女性知事となる。県職員の力を結集して公共事業の見直し政策を約束どおり実現。2010年７月には「もったいないプラス」をかかげて県政史上最高得票で再選。2014年７月に退任。
著書に、『生活世界の環境学』（農山漁村文化協会、1995年）、『水をめぐる人と自然』（有斐閣、2003年）、『生活環境主義でいこう！』（嘉田由紀子：語り、古谷桂信：構成、岩波書店、2008年）、『知事は何ができるのか―「日本病」の治療は地域から』（風媒社、2012年）、『若手知事・市長が政治を変える　未来政治塾講義Ⅰ』『地方から政治を変える　未来政治塾講義Ⅱ』（いずれも学芸出版社、2013年）など多数。

基調講演

対話で切り拓く地域の未来
～リーダーシップのあり方は？～

嘉田由紀子（前滋賀県知事）

はじめに～ポスト近代に向けて理論と政策を

みなさん、こんにちは。７月19日の真夜中12時まで滋賀県知事を務めさせていただきました嘉田でございます。神奈川といえば、ちょうど丸30年前だったと思います。当時の長洲知事と一度だけ、テレビ神奈川のシンポジウムがあり、そのときに環境問題のことを議論させていただいたことを思い出しております。今回のような円卓会議において、グローバルかつローカル、そして、これからの日本だけではなくて世界の行方を、こうして自治体と財団が主催となって本質的なところから議論できる場をつくられているというのは、私も大変うらやましく思っております。これもある意味、長洲イズムが今に生きて、そして世代を超えて継承されているのだろうと敬服をいたしております。そのような場に本日お呼びいただきまして、あらためて感謝申し上げます。ありがとうございます。

ただ今、神野さんの話をお伺いしておりましたが、実は私、知事になって最初に神野さんに「自治体財政、どう考えたらいいでしょうか」とお願いに上がりまして、東京駅の近くの小さな畳の部屋の飲み屋さんでお教えいただいたことがございます。知事にならせていただき、大変大きな課題は財政問題、子育て・女性参画、そして環境問題という３つのテーマで、２期８年務めました。今日は大変大きな神野さんの文明論、社会論におよぶ問題提起に、どれだけお応えできるようなお話ができるかわかりませんが、少なくとも問題意識は大変、共通していると思っております。

私自身、大学の学部時代に探検部に入ってアフリカの文化人類学から始めたのが45年前のことです。それからアメリカに行き、結局アメリカ型文明では人類は幸せになれないということで、日本に帰り、いわば日本文明を足元から見ながら、世界に発信できる自信、誇り、そしてそのための理屈をつくりたいと思い、環境社会学という分野を仲間とともにつくってまいりました。実は、この逗子のすぐそばに法政大学教授の船橋さんがお住まいでしたが、先日８月16日に急逝なさいました。今日も横須賀線に乗って、あ、船橋さん、毎日ここを通っていらしたんだなと、大変しみじみと思い起こしました。

環境社会学というのは、一つの環境と人間の関わり方、それも今、神野さんがおっしゃられていた、前近代から近代化を経て、そしてポスト近代に向けての未来のいわば理論と政策をつくろうという学問でもございます。そういう中で、本日、事務局からいただいたタイトルは「対話で切り拓く地域の未来～リーダーシップのあり方は」です。見事ですね。こういうコーディネーションをできる職員がいてくださるというのは、この建物だけではなく、神奈川県の底力を感じております。

本日の講演の内容ですが、主に５点でございます。

まずひとつは「これからのリーダーに求められる３つの特性」ということで、まさに今回のテーマでもある「多様性」、そして「将来性」「コミットメント」という３つの特性が挙げられます。これは私が８年間、知事をやってきた上での自分なりの経験から導き出した考え方でもあります。

２つ目は、日本の政治史において滋賀県が、実は武村県政以来40年間求めた草の根自治はどういう範疇に入るのだろうということを整理しましたら、やはり篠原一さんに行き着きました。３つの政治過程、「ハイ・ポリティクス」「インタレスト・ポリティクス」、そして滋賀は過去40年求めてきた「ライブリイ・ポリティクス」です。

そして３点目が、なぜ学者から政治家へと。たぶん、かなり正直に皆さん、聞きたいこともあるだろうと思いますので、少し個人的な話もさせていただこうと思います。

そして４点目は、８年前の2006年知事選挙に立候補したときに、学者に政治ができるか。その上、女、よそ者に知事が務まるかと、大変厳しい批判がございました。戦後の滋賀県での民選知事で滋賀県生まれでな

いのは私が初めてでした。女性ももちろん初めてです。ですから、学者、女、よそ者という、いわば三重苦を8年間背負ったのですが、大変なあつれきの中で理想を求めたがゆえにかなりの日々の中でしたので、それでもう十分と思い、“学者、よそ者、女”でダメであれば、“政治家、地元、男”であれば文句は出ないだろうということで、43歳の若き三日月大造さんに知事職を渡させていただいた次第です。ただ私自身は、社会学者であり、その学者ゆえの視点を活かしてできた政策があると思います。それを3点ご紹介します。

高度経済成長期の公共事業がいまだにあちこちで残っており、見直しができておりません。何かを始めるのは、特に政治の場合には比較的易しいのですが、やめるのは大変難しい。そのときに、必要性の低い公共事業の見直しには、データを提示する。これは科学者としての良識に基づいてさせていただきました。2つ目は、未来創造を目指した人口減少時代への独自政策。私は社会学をやっていたので、一人ひとりの個としての人間の行動は、必ず社会的、あるいは歴史的、文化的文脈の中にある。その文脈の中に戻したときに理論化して、より根強い、根深い、Whyを発することによって、政策により一層中長期的な効果が現れます。そのようにして、子育て、若者、そして女性参画の独自政策をかなりさせていただきました。3つ目は、私の本来の専門ですが、琵琶湖をどうやって美しく、また健全な形で次の世代に手渡すかということで、この琵琶湖政策も「なぜ」を私なりに研究をしていたので、かなり前例のないところの政策をさせていただきました。

そして、講演の最後の5点目は、リスクを「見える化」（開示・共有）して、みんなで命を守ろうというものです。リスク共有化について、ダムだけに頼らない流域治水政策を、全国で初めて制度としてつくり、それで終わる予定でした。しかし、3.11が起きて、私たち日本人は大きな反省に基づいて、日本全体がリスク社会だということをきちっと見直さなければならない。そのときに、リスクは隠すのではなく、見える化をして、行政や専門家だけが守るのではなく、みんなで命を守る。その政策は水害対策だけではなく、まさに原発施策もそうだろうということで、“災後政治”という言い方をさせていただいております。

多様性がもたらす福祉社会

それではまず一番目の「これからのリーダーに求められる3つの特性」についてお話ししましょう。3つの特性の一つは「多様性」です。現在は、まさにグローバル社会の中でそれぞれの地域、あるいはコミュニティ、家族、個々人がいかに幸せを求めるかというときの方向を示すには多様でないといけません。こうした当たり前のことが今まで日本では弱かった、特に意思決定場面において女性の参画が極めて弱いということがあります。政治の場面では、例えば今、神野さんはよくご存じのスウェーデン、あるいはノルウェー、デンマークでは、政治家、国会議員の3割は女性というかたちでクオータ制を敷いています。これ自身、逆差別だと言われる人もいるかもしれませんが、結果的には、子育て政策や福祉政策が、より住民に身近なものになり、納税者あるいは住民にとっても望ましい福祉社会がつくれたのだと思います。

それから、子ども・若者について、今回のスコットランドの独立をめぐる投票は16歳以上でした。いいですね。当然ですよね。政治は未来をつくるのですから、私はゼロ歳からの投票権ということを運動としてやりたいと思っております。実際にハンガリーでは、具体的には子どもの数に応じて、父親か母親かに2票とか3票を与えるという、ゼロ歳からの投票権を法律化しようとしましたが、結果的には法律にはなりませんでした。今、私たちが本当にこれだけ苦しんでいるのは、実は30年、20年前に政治が手を掛けてくれなかったからです。子育て政策や人口減少問題がその典型です。ですから、政治は未来をつくるものですから、ぜひ若い方たちがきちんと関われるということが大切です。　そして今、実はそれぞれの地域の議会を見ていただきますと、圧倒的に被雇用者が少ない。サラリーマンが議員になれない、首長になれないというのが事実でございます。この背景はあまり申し上げませんが、政治の世界、あるいは意思決定の場面における多様性は、非常に大事なことです。

利益配分から負担配分の政治へ

リーダーに求められる3つの特性の2つ目は「将来性」です。マルクスの資本論の時代では生産性を上げて、それを労働者といわば資本家の間でいかに利益を配分するかということが問われていましたが、現在は、利益ではなくリスクや負担の配分が問題になっています。1986年にウルリッヒ・ベックというドイツの社会学者が『Risk　Society』という本を書き、たまたまチェルノブイリの直後でもあり、大変注目されま

した。これからの21世紀社会は、環境破壊のリスク、あるいは極度のグローバル化による金融リスク、あるいは人口増大による資源不足リスクといったようなリスクが増える中で、どう負担を配分するか。つまり、政治が利益配分から負担配分社会になるという大きな枠組みの変化をベックは指摘しております。私は社会学会で、90年代にベックに出会い環境社会学の一つの方向はここだと確信し、リスクにどれだけ事前に備えられるかということで水害の調査などを始めた次第です。

今、政治家は利益のアメを配るのではなく、今まであった利益をかなり取り上げるというようなことをせざるを得なくなっています。特に日本の場合、1,000兆円を超えるいわば借金を毎年毎年積み重ねてしまったわけですから、今この時代に負担を先送りするのは未来の破壊です。そのときに将来どうなるのだろうという将来性に対して、きちんと見通しを持った人がリーダーとなるべきだろうということで、リーダーに求められる特性の３つ目は「コミットメント」です。つまり、損な役回りを引き受ける覚悟・責任であり、未来からの声にきちっと耳を傾けることです。

未来からの声に耳を傾ける

私、１期目のときには新幹線の新駅も６つのダムも廃棄物処分場も要りませんということを主張していたので、本当にこれで票を頂けるのかと思いましたが、票を頂きました。それはどうも滋賀県民の方が、良識的に「このままではいけない」という思いを抱いていた、既に2006年に「コンクリートから人へ」という理念を考えておられたのだと思います。それは武村さん以来のライブリイ・ポリティクスが県民の間に生きていたからでしょう。そして、利益を配るのではなく取り上げる、私のマニフェスト、約束に皆さんが票をくださり、負担配分社会を受け入れてくださったという経験があります。

このように、未来からの声に耳を傾け、損な役回りを引き受ける覚悟と責任（コミットメント）こそが大切です。私は知事選挙に出る直前に３人目の孫が生まれて、本当に迷いました。政党も組織も政治の経験もないなかで、どうやっていこうかと。４月18日に立候補を公表しましたが、３月15日に３人目の孫が生まれて、孫の顔を見ていると、10年後、この子が10歳、20年後、この子が20歳、と具体的に将来を思い浮かべていく。もちろん社会全体の子どもたちも大事ですが、孫の顔を見て、「しゃあない、おばあちゃん頑張るか」と、孫と約束をしました。その子が今８歳になり、その後、２人生まれて、今５人孫がおります。

未来からの声に耳を傾けるコミットメントを果たそうとすると、それを邪魔する誘惑がいっぱい現れます。知事室に座っていると、議会や市長、町長、そして住民の方から要望ばかりです。それに対して、ここはこうだからということを納得してもらい、場合によっては、今までのアメを取り上げさせていただくということをするためには覚悟が必要です。

そうした中で、私たちが滋賀県でやってきたのはライブリイ・ポリティクスでした。政治の３段階として、ハイ・ポリティクス、インタレスト・ポリティクス、そしてライブリイ・ポリティクスがあります。ハイ・ポリティクスは、共産主義か、自由主義かという、いわば冷戦時代におけるイデオロギーが対立する政治です。これが、日本においては高度経済成長期に、利益誘導型という、より具体的なインタレスト・ポリティクスに変わっていきます。実は2014年の今回の選挙でも、まだいまだに、滋賀県知事選挙に中央から送られてきた経産省OBの方は、僕が当選したら、経産省からこれだけお金を持ってきます。安倍政権からこれだけお金を持ってきます。ローカルアベノミクスで、こんなに滋賀県は豊かになりますとたくさん主張しておりました。ああ、まだインタレスト・ポリティクスが生きているなと感じましたが、ただ結果的には、滋賀県の方はそちらを選びませんでした。

やはり利益誘導型というのは、大変魅力的です。逆に今、若い方たちは自分の生活が不安定で、結婚もできない、子どもも生み育てられない。あるいは子どもの貧困も社会的課題となっています。政権与党の支持率は20代で大変高く、若い人たちが意外とこのインタレスト・ポリティクスに傾いているということも知っていただきたいと思います。

インタレスト・ポリティクスの反省に立ったものが、ライブリイ・ポリティクスです。「生きることと生活の政治」と名付けておりますが、広義の福祉や環境を重要視する政治と言えるでしょう。本日、生活クラブ生協の方がおられると思いますが、関東でこの政治を始められたのは生活クラブ生協でしょう。もう40年以上前になるでしょうか、滋賀県では武村県政誕生以降、この動きが生まれ、そして例えば北海道であれば横路さん、そして何よりもここの地元である逗子市では富野暉一郎さん、といったように本当にあちらこちらで、このライブリイ・ポリティクスが点のように浮

かび上がってきましたが、実はまだまだ線にもなっておらず、面にはもっとなっていない状態です。そして、今の一強多弱の国政です。今後どうなるのでしょうか、ということも本日、皆さんとのディスカッションの中でぜひいろいろヒントをいただきたいと思います。

滋賀県におけるライブリイ・ポリティクスについては、先ほど触れましたが、1974年に武村県政が発足します。当時、利水、治水そして洪水対策として、日本中いたるところで多目的ダムが造られていましたが、大阪、兵庫の高度経済成長に合わせて、関西の場合には琵琶湖があるということで、ダムの機能を高める琵琶湖総合開発が進められていました。これに絡んで、当時から数千億、結果的には２兆円のお金を入れることになり、金権体質の土地取引など当時の県政に対して40歳の若さで武村さんが挑戦しました。このときは大変な激戦で、8,000票差でした（ちなみに私の2006年の選挙もかなり激戦でしたが、それでも３万票の差がありました）。

漁業者・農業者も加わった石けん運動

また滋賀の場合、興味深い現象として、ローカルな人たちが琵琶湖、水、環境というところで動き出したことです。石けん運動というのは実は環境運動であり、漁業者、農業者も加わっています。第１次産業の方は、どちらかというと反都市的な動きをするのですが、滋賀の場合には、この第１次産業の方が石けん運動に関わってきました。ここをうまくオーガナイズしたのが細谷卓爾さんです。そして、藤井絢子さん。実は藤井絢子さんは神奈川のご出身ですね。細谷卓爾さんは東京です。そして私も埼玉ですので、実は滋賀県でライブリイ・ポリティクスを今いろいろ担っているのは、ある意味でよそ者が多いです。

大事なことは、都市型と農村型を対立的にしないということです。まして、琵琶湖のことで一番困るのは漁師さん、そして水や環境が汚れて困るのは農業者の方なので、こうした人たちを仲間に入れたところに細谷さんの先見の明があったと思います。細谷さんは実はチッソの社員として昭和31年に守山に参ります。東大の経済学部卒業で、当時、昭和30年代といったらチッソ隆盛の時代のなかで、エリート社員として、守山のチッソ工場に来ました。ただ一方では水俣で大変なことが起きているということで、彼自身がいわばエリート社員の道を捨てて地域に定着し、労働運動に入っていきました。その方がこのライブリイ・ポリティクスの元祖だということをぜひお知らせしたいと思います。ただ残念ながら、この石けん運動、武村知事のバックに細谷卓爾さんがいるということがいまだに語られていないので、私は今、大事な転換点をつくられた細谷さんのライフヒストリーを書いております。

そして1982年、この武村県政の中で琵琶湖研究所をつくろうということで、特に琵琶湖の研究に社会科学なり人類学の視点を入れようという枠があり、私は研究員として応募しました。応募者１人でしたので採用してもらいましたが、当時６歳と２歳の子どもがおり、保育園は８時半からでしたので到底８時半の出勤に間に合いません。そこで面接試験のときに、図々しくも10時出勤にしてくださいとお願いしました。今そんな職員ならば、採用されないと思いますが１人しか応募者がおらず、私を採らなければいけないということで、８時半は無理だけど９時でいいですよ、ということになりました。この30分のおまけがあったからこそ、今の私の仕事につながっているので、時としてそういう応用をしていただくのも大事だろうと思います。

そして、この後、次々と武村県政が、世界湖沼会議、それから環境学習船うみのこ、県立近代美術館、ヨシ保全条例、そして琵琶湖博物館（実は琵琶湖博物館は、私自身、かなり企画運営に携わってまいりました）、県立大学の環境科学部、びわ湖ホールということで、環境や文化や人々の暮らしを大事にするという政策を打ち出しました。これはすべて県の単独事業で、ほとんど国費は入っておりません。ですから、ある意味で滋賀県は、理念と財政もかなり独自にもち、こういう政策をやってきたということです。

近江独自の相互扶助の伝統を素地として

そして2006年に、後から申し上げます、私自身の「３つのもったいない」を主張して、自公民200団体推薦の現職の候補に対し３万票差で県民の支持をいただきました。2010年の選挙では、県政史上最高得票をいただきました。そして2014年、大変迷いました。２月の時点で国から、「原発反対をする嘉田はけしからん」と刺客が送られてきたときに、自分が立つべきか迷いましたが、ここは世代交代をして、２枚看板にする方がライブリイ・ポリティクスはより強くなるだろうということで私自身は出馬しないことを決めました。そして、JRの運転士さんを10年間やった後に衆議院議員となった43歳の三日月さんとのあいだで、草の根自

治の政策継承と発展をお約束して、県政を託すことにいたしました。武村さんと私と、三日月さん。これが40年のいわばライブリイ・ポリティクスの草の根自治であることを選挙戦では徹底的に強調しました。

このライブリイ・ポリティクスの流れの中で、2006年に嘉田県政が誕生した意味について、今年の５月12日に、立教大学の名誉教授である五十嵐暁夫さんに講演をしていただきました。この滋賀県でライブリイ・ポリティクスが生まれたのは、近江独自の相互扶助の伝統が素地としてあるのではないのか、という大変興味深い指摘をされています。先ほど、神野さんの趣旨説明でアダム・スミスの中に“共感”ということがあるとのお話がありましたが、近江の“相互扶助”は実は仏教の思想から入っており、それがまた“もったいない”というところにもつながってまいります。そして選挙で通ったことにより、新幹線新駅、ダムの建設中止などができ、今の“卒原発”という私の考えにも、時間の針をもとへ戻さないという立場で、五十嵐さんご自身にも共感をいただいております。

生活文化を聞き取り、すくい上げる

なぜ学者から政治家へ転身したのか、ということについてお話いたしますが、まず私は学者として人類学的な視点から、それぞれの地域で暮らしてきた人たちの生活文化を聞き取り、すくい上げることで、地域が元気になるようにという仕事をアフリカから始めました。なので、政治家として私自身にとってはサイレント・マジョリティの声をすくい上げる対話が生きる政治こそが自分の理想だと思いました。そして、それが、自分の研究者としての手法を生かすことになるだろうと思いました。

1950年生まれなので、65年だったでしょうか、15歳の修学旅行で比叡山の延暦寺や琵琶湖に出会い、そして関西の大学を選びました。ありていに言うと、探検部に入ってアフリカに行きたかったのです。電気もガスも水道もないところで人間はどのように生きていくのだろうということを学びたかったので、大学３年のときに、単身タンザニアとケニアに半年間、住み込みました。その当時、「成長の限界」や「水俣病」が社会問題にもなりましたが、アフリカにいたときに、生き物にとって、人間にとって本当にコップ１杯の水の貴重さを感じ、水の問題を深めたいと思い、73年から76年までアメリカへ留学いたしました。

ただ、このときにアメリカではエコシステムアプローチとソーシャルチェンジ、つまりエコシステムという概念で環境問題を考えようという、世界でも最新の分野（日本にはまだそういう学問分野はありませんでした）を研究しました。そして、指導教官の先生から「水や環境の持続性について学ぶのであれば日本に帰りなさい。2000年も3000年も同じ水田を耕し続けている、こんな持続的な社会はない。アメリカはたった 200年しか伝統がない。しかもインディアンの伝統を壊していわばアングロサクソン的な開発をしてきたわけだから、アメリカはモデルにならない」と言われ、日本に帰りました。

技術も自然も活かす生活環境主義

それで改めて日本の素晴らしさを感じ、琵琶湖周辺の農村社会の調査を徹底的にやりました。一方では、この間、子ども２人の出産、育児もしておりましたので両立が大変でした。ありがたいことに、自宅から片道20分の琵琶湖研究所が職場でしたが、両立するためには、自宅と職場が近いというのは大変大事なところです。そうした中で、フィールドワークをしながら生活環境主義という考え方を深めていきました。つまり、環境問題に対して技術で対応するというのは、近代技術主義であり、これはこれで一つの手段として大切です（例えば水質汚濁に対する下水道という手段をとる、など）。ただ、それは単なる手段でしかありません。それに対して、生物を守らなければ、という自然環境保全主義という考え方もあり、それも確かに大事ではあります。ただそのどちらでもなく、人間が生活しながら、技術も自然も活かす環境政策理論をつくろうということで生活環境主義を掲げました。

そして、環境問題の社会理論化を進め、琵琶湖博物館を提案し、2000年から2006年には京都精華大の環境社会学科を創設する仲間に入りました。このときに若者の雇用、社会不安にかなり直接向き合うことになり、命の政治の実践のためには、若者や女性の立場により近い政治の実現が必要ではないかと感じ、2006年の知事選挙に挑戦した次第です。

知事選挙への挑戦を決意したのは、日本病の制度疲労に怒りと不安を感じていたからです。

まず官僚主導の中で本当に高コスト体質の公共事業の見直しがされず、借金を積み上げていき、次世代にツケを回す。例えば、何であそこまでダムを造らなければいけないかというと、建設省、今の国土交通省の河川局は川の中の水しか管理することができません。

周辺の都市部は都市局です。あるいは農地は農水省です。面的に管理する場所はどこにもありません。省益主義から抜け出せない官僚と、一方で、ダムを造ったら水害がなくなるよということで集票装置に使う政治家がいる中で、どうやれば安く早く確実に水害対策ができるかという流域治水こそが必要な仕組みです。

２つ目は、既に1970年代から日本の場合には命を生み出す女性、あるいは命を生み出す営みに対する敬意が、政治行政の中に本当にまったくない。それはすべて家庭あるいは女性ひとりの仕事として押し付けられて、あっぷあっぷしていたのに、そのことが政治に伝わっていなかった。私は1973年に大学を卒業するときに、「四大卒は要らないよ」ということで大学の企業の説明会に入れませんでした。教育を受け、また場合によっては資格も持っている人間を家庭に押し込んでしまったら、それだけ、いわば納税者が減ります。シングルインカム、シングル納税です。北欧は、それに対してダブルインカム、ダブル納税なので、社会福祉も支えられている。もう70年代からこれでは日本の社会はもたないと、だいぶ声をあげてきましたが、ほとんど変化がありません。

この背景には、きつい言い方ですけれども、経団連的男性経済人（すみません、きつすぎるかもしれません）が多い。中高年を中心とした家父長的な世襲政治家には、若者、女性が抱えている家族、子育て、高齢者介護、運命としての“生き死に”の実態が見えていない。ここのところに共感をする政治家がもっと増えないといけません。先日、東京都議会でヤジ問題がありましたが、あれは氷山の一角です。「家族を持って、子どもを産み育てて、年老いたら孫と暮らす」というのは人びとが持つ当たり前の願いでしょう。私たちの世代は、同級生たちに会うと「孫が生まれた？孫は何人なった？」というのが、最初の話題ですが、そうした当たり前の願いが実現できないということが、政治の貧困ではないかと感じ、生まれたばかりの孫の顔を見て、出馬を決心しました。

それから、琵琶湖総合開発による自然破壊に対する怒りです。戦後、食糧難時代の内湖の埋め立て、高度経済成長期の水資源開発、下流重視の治水政策の結果として、生き物や生態系への配慮を欠き、琵琶湖が改変されたことへの怒りがありました。何十冊本を書いて、何百本論文を書いて、何百回審議会に言っても変わらないということが見えてきましたので、「これは自分がやるしかないか」という覚悟が生まれてきました。

生活者感覚の３つの“もったいない”

選挙では３つの“もったいない”を県民のみなさんに提示しました。すなわち「税金のムダ使い」「自然のめぐみ壊したらもったいない」、そして「子どもや若者の自ら育つ力そこなったらもったいない」の３つです。そして、この“もったいない”には、次の５つの気持ちを込めています。金や物を節約する気持ち、物事や人の本来の力が発揮され「ありがたい」と思う気持ち、物事や人の本来の力が失われ「心惜しい」という気持ち、物事や人の本来の価値に対する尊敬（Respect）の気持ち、そして、日本だけでなくアジア圏域に普遍的に通底する仏教的な基層信念にも通じる、生きとし生ける存在への敬意、尊敬の気持ちであり、これらは環境共生の思想にも通じます。実は環境社会学会の会長のときに、結構あちこちの国際学会で話をしていて、通じなかったので、私も、ワンガリ・マータイさんが言う前から、「もったいない」は日本語で書くようにしていました。

そして選挙では生活者感覚を生かした選挙運動を展開しました。過去30年間にフィールドワークで知り合った農業者、漁業者、住民、女性などを訪問しました。そして20人以上の集まりであれば、「座る場所を半分、分けてください」ということで、ざぶとん会議と称して、３つの“もったいない”を訴え、くらし言葉による対話を重ねました。学者が使う頭言葉でもなく、行政が使う手続き言葉でもない、それぞれの地域で使っているくらし言葉――これは民俗学的にはローカルな民俗語彙というものです――を自分の言葉にして語りました。

それから、個別の地域問題を社会問題としてイッシュウ化する。例えば、どうしてもあなたが就職できない場合、自分自身が悪いんだと思いがちになりますが、実はあなたが就職できないのは、あなたの能力、あなたの努力以上に社会の仕組みが問題なんですよというかたちで社会問題化する、イッシュウとして説明転換をしていく。これは社会学を学んだ政治家としての重要な役割だろうと思いました。そういう中で、私自身は、なぜを語る政治家になりたいと思い、対話の場をたくさんつくりました。

ただ一方で、マスコミの問題点として挙げられると思いますが、私が求める本来の価値観が社会的に発信できず、ものすごくラベリングされました。「脱ダム」や「脱公共事業」など、ラベリングされました。私は、

必要性が高い公共事業についてはまったく否定をせず、そのいわばbenefitとcostを計った上で、その経過を県民に提示し、県民に選んでもらう、参加型で判断してもらうという戦略を取りました。しかし、この部分についてはなかなかラベリングから脱却できませんでした。なので、いまだに脱原発のジャンヌダルクなどと言われることがありますが、私自身、途中をすっ飛ばして何かを主張するという人間ではございません。

この選挙運動の中では、具体的に「虫の目型」によるホンネの発見に努めていました。例えば「ダムが必要」「新幹線駅が必要」というのは、集合的には皆さんが言います。会合あるいは陳情、さらには期成同盟などのかたちで知事室に要望に来ます。あるいは政治家に要望が来るのは、皆、この集合的言い分です。

ところが、私は個人的にいろんな人を知っているので、ある集合的な陳情の後「あなた、本当にこれは必要と思う？」と尋ねたら、「いや、私は個人的には駅よりも孫が早う生まれてほしい」と。あるいは「ダム？ダムって時間かかるし、お金も掛かるし、ほかの方法があったらそれの方がいいよね」と、個人的には言ってくれます。ですから、この団体陳情型政治の言い分を自覚的に腑分けします。これは、環境社会学の問題論の中で、人びとの言い分と人の心はズレているということを、鳥越皓之が理論化したものです。私たち政治家としては、きちんと本当に人の心の奥深くまで見通し、本音を発見して、何を求めているのか、どこに予算配分をしなくてはいけないのかを考える必要があります。

「軍艦」対「手こぎ舟」の選挙

それから選挙活動においては、「情報の見える化」「見えることによる自分化」が大切です。そして、私には関係ないと思われがちな遠い政治を近い政治に変えていく。例えば、新幹線の新駅で、「全体として600億円掛かるとしたら、一人６万円ずつの税金を払うことになりますよ」と伝え、それでも「え？、６万円ってあんまり関係ないよね」と思う人には、「でも、皆さん、見てください。いわば毎月毎月の給与明細書がありますね。そこに住民税と書いてあります。実は住民税の半分は県ですよ。この半分の中のある割合が、それこそ一人当たりで６万円分は駅に行くことになるんですよ」という説明をマンションに向かってやります。たいていマンションの方は個人説明会などには出てきません。でも、意外と家の中で家庭の奥さんたちが聞いてくれています。なので、マンションに向かって「皆さん、給与明細書を見てください」と、繰り返し、繰り返し話をすると、マンションのほうから黄緑色のタオルを振ってくれる人たちが増えてきました。実は17日間の選挙期間の最後の３日間で、ぐーっと盛り上がってきました。

「軍艦」に対する「手こぎ舟」選挙と言われ、私は泡沫候補でした。相手は現職３期目、自公民推薦、200団体推薦の一方、こちらは本当に団体はないし、お金はないし、名前はないし、政治家でもないし、学者、女、よそ者という三重苦の中で、地盤もかばんも看板もありませんでした。そうしたなかで、最終的に鉛筆１本の勇気を訴えたときに、その勇気に応えていただいたのが21万人の方たちです。そして、実はこれが後々、４年、８年と、約束を実現するときの私自身の立ち向かう勇気となりました。例えば現職は、団体には圧倒的に強いですから、自民党さん、民主党さんもかなりの部分が団体です。そこのところで「嘉田由紀子」と書いてくださった人たちの勇気に応えなければいけないと思うと、どんな壁があろうと、これは約束を守らなければ、ということで、実現するための力をいただきました。

軍艦対手こぎ舟と、ちょうど選挙の終盤のころにあるマスコミの方が言ってくださったのですが、私は決してヤセ我慢ではなく「軍艦って石油がないと動かないよね。手こぎ舟は一人ずつがその気になったら動くんですよ。私たちは手こぎ舟で勝たせてもらいます」といいました。結果として、そうなりましたが、その手こぎ舟の一人ずつが地域の旧住民、新住民という枠を超えて、支持していただいたのではないかと思います。

そして当選して、栗東新幹線新駅は１年半で中止させていただきました。動き出したら止まらないといわれる公共事業であり、しかも着工済みでした。着工済みの事業でも民意による選挙で止めることができた。これは、公共投資がハードからソフトへ転換し、そして民意吸い上げによる政治改革の可能性を示唆したものであり、１票を行使して社会が変わることを知った滋賀県民の自信は大きいものであり、まさに民主主義の原点があると、慶応大学の上山さんは言ってくださいました。

１期目は「壊すばかりの嘉田」と言われていました。確かに壊すというか見直し、中止、土壌改良させていただきました。その中で、意外と知られていない

ものとして、1,000億円を超える造林公社の借金という大変な財政問題がありました。これを実は、下流の大阪、兵庫の知事と直接交渉しながら、前例がないことですが、特定調停で180億円の債権を放棄してくださった。上下流連携の中で、琵琶湖研究をしていた嘉田への信頼があり、債権放棄もしていただけたのかと思います。土壌の中にはそうしたいわば“地雷”がたくさんあります。その地雷を丁寧に爆発しないように取り出すことをしたのが１期目でした。ただ、やはり私がやりたいのは元気な社会をつくりたいということですから、雇用や経済、子ども・若者の政策などで、種を埋め込んできました。

そして２期目の際には、壊すばかりの失われた４年間と批判を受けました。ただ、失われたのは何かと言えば、こっそりと私はこのように言います。「失われたのは政治家と密着した地域利権だ」と。そんなに多くの人が失われたと思っていないでしょうが、県議会や市長会ではずいぶん批判もされました。２期目のマニフェストについては、県民参加で、21カ所で茶話会を催し、1,600人からの意見を聞き取り、２カ月かけて作り上げました。そして2010年の選挙では、県政史上最高得票となる41万9,221票をいただきました。

データを提示して公共事業の見直しを

続いて、科学者・社会学者視点を生かした政策実現についてお話しします。３つご紹介します。

一つ目は、今までにも申し上げましたように、「必要性の低い公共事業の見直しにはデータ提示をする」ということです。新幹線新駅の見直しで100億円、廃棄物処分場の見直しで150億円、それぞれ県の負担を減らしました。それから６つのダムも見直しました。ダムは命を守るといわれるものなので、止めるのが一番難しいです。ただ例えば、400億円のダムと同等の治水効果を37億円で実現できるということを、かなり緻密に積み上げて算出し、一つずつ示しました。そして８年間で借金を900億円減らし、貯金は300億円増やしました。ただ、実は臨時財政対策債という自治体が自分の裁量でできない借金があるので、これは残念ながら増えております。

そして、埋め込んだ種の２つ目は、「未来創造を目指した人口減少時代への独自政策」です。まず私の子育てについてお話ししましょう。私の場合は、アメリカで1975年に長男を産んで、１歳の子どもを連れて帰ってきたときから保育園探しが始まりました。もう泣きの涙で、本当に学生で子どもを抱えている家庭に、入園を許可する保育園なんてありませんでした。ですから、子どもを親に預けて、土曜、日曜だけ子どもに会い、月曜日になると、子どもから離れて、涙ながらに大学に来ていました。そうした経験をしながら、２人目を身ごもったときに、これではどうにもならないということで、京都と滋賀の真ん中にある比叡平は、大変へき地なのでゼロ歳児でも空きがあったので、そこに土地を買って家を造りました。私の居住歴は、まずは保育園から、というほどに苦労しました。

ということで、その後、学童保育もありませんでした。琵琶湖研究所に入ったとき、６歳と２歳の子どもを抱えて、琵琶湖研究所に入った２年目に、もう小学校１年生です。保育園の時代と変わって、もう給食が終われば、帰ってきます。では、どうしよう、ということで、学童保育もゼロから立ち上げてつくったので、本当に両立させるのに苦労しました。こうした私自身の苦労した経験もあり、きめ細やかな子育て支援の仕組みをつくろうとしました。まだつくり上がったわけではありませんが、かなりできたと思います。

理想はダブルインカム、３キッズ

それから、何よりも子どもが産み育てられるには、若い人の雇用の安定が必要です。収入が安定して、結婚できて、子どもが出生し、そして安寧な家庭ができる。それと女性の雇用も大切です。よく女性が外に出るから子どもが生まれないといいます。一時期、そういう時代もありましたが、今はまったく逆です。これは全国知事会でもデータを出しましたが、女性の就業率が高いところは出生率も高いのです。これは多くの方が誤解をしていると思います。国際的に見てもそうです。女性の就業率が高いところは出生率が高くて、そして財政も安定化しています。北欧、オランダ、フランスなどです。一方、女性の就業率が低く、出生率が低いところ、ヨーロッパでは、ギリシャ、スペイン、イタリア。アジアであれば、韓国、日本。この５カ国は、神野さん、財政難の国家ですよね。

女性が仕事と育児を両立できないということは、子どもが産めないだけではなく、国家の財政にも関わっているということを全国知事会で２年前に公表しました。ほとんどの知事が信じてくれませんでしたが、シングルインカム、シングル納税が、ダブルインカム、ダブル納税となりますから、データを見せて「ああ、そうか」と理解されました。ですから、全国知事会で

ダブルインカム、３キッズが理想と言いましたら、批判を受けました。子どもを産み育てるかどうかは個人の責任なのに、行政が、戦前の「産めよ増やせよ」というようなことを言うのはおかしいと批判をいただきました。もちろん、それぞれが自主的に判断することですが、「女性は家庭に入り、子育てをするもの」という間違った思い込みがあるとしたら、それは正すべきでしょう。そして、できるだけ共稼ぎをして、それでも子どもはきちんと育ちますし、むしろ逆に、共稼ぎの方が子どもは社会化されて自立できます。

今、日本の多くの若い男性が、過剰な母親の介入、過保護、過干渉、過情報で自立できないという現象が見られますが、これは国家として反省しなければいけないと思います。ですから日本は、フランス並みに(まったくそうした段階には到達していませんが)、子どもは１歳になったら子育てを社会化するので、お母さん、どんどん仕事に出てください、というぐらいのことをやらないと、この出生率は改善されないだろうと思います。

滋賀県としては、「住み心地日本一の滋賀」を目指すために、人生の応援団としての政策、環境を守る政策、産業を育む政策、命を支える政策として８つの仕組みをつくりました。

そのうち、まず１つは、人口減少社会のリスクが政治家に見えていないということで、子育て政策を進めて出生率はかなり改善しました。ただ出生率が改善しても、嘉田の政策がどこまで効果的だったのか、という因果関係は辿りにくいものです。少子化進行の背景として、経済成長優先、家族形態の多様化などがあり、これは男性中心の政治の責任によるところが大きいです。フランスは1980年代以降、1.30の出生率を2.0まで戻し、家族政策に成功しました。

もう既に手遅れ感はありますが、手遅れであってもやらざるを得ないということで、自治体としてはかなり頑張りました。解決していく道筋としては、子どもを安心して産み・育てられ、子育てに希望が持てる社会をつくることですが、その子育て・子育ち応援として、子育て三方よしという政策をつくりました。「子によし、親によし、世間によし」つまり、生まれた子どもが幸せで、そして親も仕事と家庭、地域生活を両立できる。そして、子ども・若者の育成を通じてすべての世代が生き生きと輝く、個性的で活力のある地域が生まれると、世間もよくなるというものです。

将来のキャリアにつながる勉強を

そして、生まれてから若者が自立できるまで切れ目のない仕組みとして「子ども・若者プラン」を策定しました。安定的な働く場を確保するために、大事なのが働く場への橋架けということで、家庭、地域から働く場へ、失業者から働く場へ、ハンディのある方から働く場へ、それぞれ橋を架ける。そして、とくに大事なのが教育の橋です。つまり、子どもたちが小さいときから、自分は大きくなったらどうやって自分で飯を食うのかということを考える子どもに育てていこうというものです。

高校生の国際比較では、なぜ自分は勉強しているのかという質問に対して、日本の高校生は、なぜ自分が勉強しているのか、また、なぜ資格を取ろうとしているのか、「わからない」と回答する割合が高い。今の勉強が将来のキャリアにつながっていない。スウェーデンなどの北欧、あるいはオランダ、フランスなどでは、最初から国家がかなり教育にお金を入れているので、社会化すること、社会に参加することが子ども時代から意識づけられる、大事な仕組みがあります。

それから、女性の就労トータルサポート事業にも取り組みました。ハローワークの端末だけでは女性は仕事を探すことはできません。相談するときに保育コーナーがなければ子どもを連れて行くことができません。それからカウンセリングもありません。ですから、滋賀県では独自に保育コーナーをつくりました。いつでも預けてください。２時間、３時間、場合によっては半日、予約なしでいいですよ、というものです。それからお母さんたちには、「本当に私が出て、子どもが非行に走らないだろうか」「旦那さんとうまくいくだろうか」「お姑さんから嫁は家にいろと言われるけど、本当に行けるだろうか」といったような心配がたくさんあります。そこでカウンセリングも含めて、トータルサポートする仕組みを県独自でつくりました。

このような子育て支援、就労支援政策の成果と言ってよいのか、因果関係は捉えにくいのでわかりませんが、平成18年くらいが全国および滋賀県でも、出生率が一番低かったのですが、徐々に改善し全国では1.39、滋賀では1.54まで回復しました。人口1,000人当たりの生まれる数は、全国8.5人ですが、滋賀県は9.2人となり沖縄に次いで２位です。そういう意味ではそれなりに回復したのかと思います。

続いては、環境社会学者としてどういうことをやっ

てきたかお話しします。現場を徹底して歩いて、耳を傾けることでわかったことは、実は人々が望んでいるのは、水質、COD、BODの改善ということ以前に、その人それぞれの水とのかかわりでした。

人びとが好んで語ってくれたことは次のようなことでした。「この川にはホタルが顔に当たるぐらいたくさんいた」「ボテジャコがあふれるほどいた」といったような多種多様な生き物がいたこと。「この川からは風呂水をくんで洗濯をした」「この川の水は昔は飲めたのに…」といった生活の中で生きていた湖と川について。「毎日、川に魚つかみに行った」「えかい（大きな）ナマズをつかんだことは忘れられん。これを食べたんだ」という、子どもたちの遊び場としての水辺。そして「大雨になったら、堤防の見回りを自分たちでやった」「堤防直しも自分たちでやり、川は私たちのものだった」という、小さなコミュニティによる自主的な治水対策と川への愛着です。

こういったことを本当にたくさん聞いてきたので、これをどうにか政策に活かしたいと思いました。そして、職員には昭和30年代の写真を徹底的に見てもらいました。湖辺にある洗濯場では、２人分の洗い場しかないので順番を待っている人の写真であったり、湖中の沖島という島には飲み水がなく琵琶湖の水を飲み水にしていたので、朝早く水をくみ、お茶わんやお鍋を洗い、洗ったご飯粒はジャコ（小魚）が食べ、そのジャコをまた人びとが食べるという、この循環がわかる湖岸での写真などです。

科学的そして文化的という複眼の思考

このようなところをずっと見てきたことで、環境問題を考えるときには科学的思考（三人称の思考）と、文化的思考（「私が」という１人称と「私たち」という２人称の思考）の両方とも必要であることがわかってきました。ですから、ＢＯＤ、ＣＯＤも大事です。環境基準は、法制度的にはこのレベルしかできません。しかし、数値で表せない問題もあります。たとえば「川や水と関わり続ける暮らし」「近い水、近い川への関心」「水辺の風景の価値は無限」そして「歴史性と文化性、心地よい風景とは？」といったことについては、“共感”の構造に基づく問題になってくるだろうということで文化的な思考が必要となります。こうした、科学的思考と文化的思考という複眼の思考によって、環境問題の多面性が見えてきます。

ところが、政策においては、文化的思考は大変取り入れにくい。ですから、知事になって私自身は、生態系の保全と人々との関わりの再生ということを環境基本計画に入れました。琵琶湖の水を飲んで、魚をつかんで、そして子どもが遊んでいるという時代において、総体としての自然は未分化でした。価値が未分化で、全体として総合化されていました。ですから、水が飲めるというときには、水のモノとしての価値です。そこに生き物がいるというときには、生き物の存在価値、生命価値です。

実は私、64歳にして初めて念願の琵琶湖の岸辺に住めるようになり、朝焼けから夕焼けまで、こんなに水というのは改めて素晴らしく、美しいものかと感じています。これはココロの領域に属している、文化的価値です。私たちは、近代化の中で多くのものを要素還元的にバラバラにしてしまいましたが、総体としてまとめることが、実はこれからの“共感”できる環境を生み出す大事な理論だろうと思っております。そうしたことが「生活環境主義」のひとつの主張です。

琵琶湖の３つの受難

この後、戦後の琵琶湖では３つの受難がありました。一つは、食料増産のための内湖の干拓と農地化、それから琵琶湖総合開発というダム化、そしてブラックバス、ブルーギルなどレジャー用の外来魚介類の違法搬入です。そういったところで大変な被害を受けています。

そこで政策をつくるにあたり、昔と今の写真を用意して、職員に見比べてもらいました。例えば、昭和40年代に野洲川河口部で撮った写真として、田舟で牛を運んでいる写真や、川、ヨシ帯と田んぼが一面に連なる琵琶湖の水面の写真があります。これらを見ると、魚が自由に行き来できたことがわかります。でも、琵琶湖の水位が上がると洪水も起きるので、それは困る。そこで洪水を避けようということで、琵琶湖総合開発を経て、左の写真から右の写真のように変化しました。それぞれ同じ場所、同じアングルです。

下のスライドについては、左の写真に写っているおじいちゃんの息子さんに同じ場所に立ってもらっているのが右の写真です。

こうして、今昔で見比べると、どれだけ自分たちが人間の都合で改廃したかわかります。これはこれで農業者は大変喜びました。ただ生き物にとっては大変な受難の歴史でした。こちらの写真では、内湖が狭まり直線化しているのがわかります。

このように魚が住みにくい環境になっているので、まさにこのモノとイノチとココロをトータルで再生しよう、多様な価値のバランスある再統合を目指しているのが2050年マザーレイク21計画です。

魚介類が大きく減少していますので増やすために、分断された水陸移行帯を再生する。具体的には、いったん干拓化された内湖の田んぼにまた水を戻しました。元に戻すというのは全国でもあまりやられていません。ただ、もともと残しておいてくれたら、そんな必要もありませんでした。といいますのも、20ヘクタールを元に戻すのに30億円掛かり、大変なお金とエネルギーが必要となるのです。逆に言えば、それだけの価値を失っていたということです。それから、田んぼに魚が入りやすくする「魚のゆりかご水田プロジェクト」も実施しています。

県の環境保全計画でも、流域生態系を保全し、関わりを再生することを明示的に位置づけています。おそらく全国でも、ほとんどないことだと思います。そして、地域社会を含めたさまざまな組織が環境保全活動にかかわるような、社会的ネットワークや協働の仕組みづくりを支援することで、結果的には県民の皆さんが参加でき、“共感”を生み出せるような構図にもなっています。

地域の誇り、そして自信を

そして最後に「リスクを見える化（開示・共有）して、みんなで命を守る」ことについて、お話しします。

先ほどから触れておりますように、今までは例えば川なら川だけでダムを造って水害を防ごうとしていましたが、住民にとっては川だけが水があふれるわけではありません。都市部では下水道、地方では農業用水路があふれます。あるいは、もともと低地だとそこに水が集まります。河川局の川の中、農水省の農地、そ

れから下水道課の下水道、そして土地の高低を総合的に管理する部局はありません。なので、そうしたあらゆる要素を集めて、生活者の視点に立ち、暮らしの場からリスクを見える化しようというのが「地先の安全度」マップです。これは全国で初めて滋賀県が作ったものです。2006年に就任してから作成するのに結果的には８年かかりました。

まず、行政部会、住民部会、そして研究者部会をつくり、パブリックコメントをしながら、県議会に基本方針を出しました。通常は、基本方針は議決案件にはなりませんが、重要な案件ということで議決案件にしていただく。それだけ議会が関わっていただくのはいいのですが、ある政党にとっては時間稼ぎとなります。そして結果的には2013年に条例案を出しましたが２回継続審議になり、ようやくこの３月24日に条例制定されました。全国初のことです。

それから、原子力発電所の立地リスクについてお話しします。

琵琶湖からたった30キロの距離に大飯原発の３、４号基があり、14基ある敦賀原発も琵琶湖から30キロ、滋賀県境からは13キロです。そして、琵琶湖では夏は南から風が吹きますが、秋冬春は北か西ですので風下になります。国はSPEEDIのデータについて、滋賀県は立地自治体ではないということで提供してくれませんでした。そこで独自に県として、私がいた琵琶湖研究所、現在の環境科学研究センターで、大気汚染のモデルを使い、拡散シミュレーションの結果を出して、それをもとに避難体制をつくりました。県独自に取り組んでいるのは全国で初ですが、実行性ある避難体制は現時点では無理というのが私たちの判断です。そして、拡散・被ばく経路の想定をして水質や生態系にどのような影響が出ることになるのか考慮しています。本来これは国で取り組むべきことだと思いますが、まったく国はやりませんので、独自に進めております。

私が愛する「天台薬師の池」琵琶湖は、水神さんと薬師如来ということで、神さん仏さん両方がお住まいになります。私が知事に就任したとき県庁職員に対して、例えば東京あたりで「どこから来ましたか？」と尋ねられたら、「京都の近く」ではなく「琵琶湖から来ました」と答えるようにしましょう、とよく話しました。

滋賀県大津市にある比叡山延暦寺を開いた伝教大師は、琵琶湖辺の坂本で生まれ育ちました。東京の寛永寺がある東叡山は、琵琶湖を見渡す比叡山（叡山）に対応し、不忍池は琵琶湖、そして不忍池の弁天島は、琵琶湖の弁天さんがいる竹生島にあたります。また赤坂山王さんは坂本から勧請したので、琵琶湖モデルで江戸もつくられているのですから自信を持ってください、と話しています。たぶん今、滋賀県職員で「京都の近く」と言う人はいないと思います。それが私自身としての希望でもございます。みなさんも地域の誇り、自信をどうぞ探してください。

ご清聴ありがとうございました。

基調講演／討議〈冒頭発言〉

対話・リーダーシップそして協働
～海水浴場の問題解決の例から見る～

小田鈴子（逗子市副市長）

“日本一厳しい海岸条例”の施行
市民の立ち上がりとリーダーの存在
海岸組合と行政と市民が関わる
海水浴場としての原点に戻そう
多様な意見を出し合いながら豊かなまちづくりを
市民と行政、市民と市民をつなぐ
合同パトロールに述べ646人が参加
来年以降の海が正念場に

プロフィール：小田　鈴子（おだ・すずこ）
逗子市副市長
1948年宮崎県生まれ。71年北海道大学法学部卒業後、全日本空輸（株）勤務。77年出産を機に同社を退職。81年逗子市の市民となる。生活クラブ生協に加入し、池子米軍住宅建設反対の市民運動に参加。86年逗子市議会議員となり三期就任。99～2005年社会福祉法人・逗子市社会福祉協議会常務理事。2011年２月より現職。

基調講演／討議〈冒頭発言〉

対話・リーダーシップそして協働
～海水浴場の問題解決の例から見る～

小田鈴子（逗子市副市長）

“日本一厳しい海岸条例”の施行

今年、逗子市は海水浴場の問題が起きたことで“日本一厳しい海岸条例”が施行され、マスコミ等にもかなり取り上げられました。そこに至るいろいろな経過の中で、対話、リーダーシップ、そして協働がどのように行われてきたのかということをご報告させていただきます。

それに先立ちまして、少し私の自己紹介をさせていただければと思います。私は1980年代に逗子に転居し、またちょうどそのころに生活クラブ生協にも入りました。また当時、池子における米軍家族住宅の建設問題で、市を二分する運動が起きていました。生活クラブと住宅問題の運動という、この２つが今の私をかたちづくっているように思います。

先ほど、篠原先生のライブリー・ポリティクスというお話がありましたが、80年代は“市民自治、市民社会をつくる”ということが大きなキーワードであったように思います。私は、1984年に市民運動のリーダーであった富野市長が誕生されたときに「これから自分たちが社会をつくっていく当事者であり、市民として私自身が何らかの役割を果たさなければいけない」ということを強く感じました。

1986年には市議となり、1999年、社協の常務理事となりまして、2011年、現在の平井市長から副市長になっていただきたいという申し出があり、いろいろ逡巡いたしましたが、やはり「市民として与えられた役割を果たしたい」との思いから、副市長の職を今、務めさせていただいております。

市民の立ち上がりとリーダーの存在

それでは、逗子の海水浴場の問題についてご説明します。まず逗子市の概要ですが、逗子は三方を山に囲まれ海に面しており、自然環境に恵まれた、気候が温暖な保養地あるいは別荘のまちとして発展しました。そして戦後は東京の住宅都市、ベッドタウンとして、定住志向の高いまちとなっています。面積は17.34平方キロメートルという大変小さなまちで、中央に市街地がありますので、まちに行くと誰か知り合いに会うような、顔の見える関係が身近にあり、他所から来た人に、「このまちは人が人にとても優しい」と評価していただけるようなまちです。

逗子の歴史、市民の歴史を振り返ってみますと、先ほど神野さんからスコットランド独立のお話がありましたが、実は逗子は戦争中の1943年、横須賀市に強制合併されました。戦後２年間の時限立法で、住民の1,000分の１の署名と住民投票と県議会の議決があれば、その２年の間に分離独立ができるという法律があり、住民の発意で独立の機運が高まりました。横須賀市は軍港都市で発展した都市、逗子市は観光、住宅地帯として発展してきたまちであり、まちの性格が違うということで、２年間のぎりぎりのところで、1950年、横須賀市から分離独立を果たしました。もし、その時代の人たちがこうした決定をしていなければ、現在の逗子市は存在しませんでした。

それから、池子米軍家族住宅の建設問題については、先ほど触れましたが、市民運動のリーダーが首長になったことは大変大きかったのではないかと思います。おそらく市役所の中では、ある種、“黒船が来た”という感覚を持たれたのではないかと思います。そして、市民の側から政治を考えていく装置として、市民協働のまちづくりに必要な情報公開や市民参加、住民投票の制度といった、さまざまなものがつくられていきます。逗子市のあゆみの中で、市民が立ち上がったこと、また同時に、それを引っ張っていくリーダーの存在があったことは大きいものではないかと思います。

私自身、市民運動の中で富野市長と出会ったことは先ほど申し上げましたが、「なぜ現職のリコールをしなくてはいけないか」という問いに対して、富野市長が「自分たちが新しい時代の歴史をつくるのだ」と言われたことは私にとっても大きな言葉として胸に残っ

ております。

海岸組合と行政と市民が関わる

さて海の問題についてですが、まずは逗子の海の特徴として次のようなことが挙げられます。住宅都市である逗子の海は、遠浅で波が静かなファミリービーチであり、短い海岸ですので、大変安全に子どもたちも遊ぶことができます。それから、駅から歩いて10分ほどで来られるアクセスのよい海です。ただ生活道路を通ることになりますので、生活問題とかなり直結していますし、海のそばにマンション群や住宅街もあり、生活の場に非常に近いのが逗子の海水浴場の特徴です。

そうした中で、2005年ごろを契機にライブハウスが海岸につくられるようになり、狭い海岸の中に次々とライブハウスやクラブハウスが建ち、昨年や今年などは40軒ほどひしめき合う状態で歓楽街のようになってしまい、騒音やごみの問題、そして安全性や風紀の問題が２、３年前からたびたび議会でも取り上げられるようになりました。特に昨年は、米海軍が泥酔して小学校に侵入する事件や殺傷事件などが起き、住民約6,800名の署名もあって、請願も議会で採択されました。市民の生活が脅かされ、危機的な状況にあるというのが、昨年の逗子市の市民、あるいは市長の判断だったと思います。

このような生活の場に直結している海水浴場の問題は、海岸組合と市の問題として捉えられてきましたが、実は市民がその海のあり方に関わってこなかったのではないか、という状況でした。そこで、市長としては、改めて海のことを考え、市民の生活と安全を守らなければいけない、ということで、大ナタを振りリセットするため、条例の改正に取り組むこととなりました。

海水浴場としての原点に戻そう

条例では、バーベキュー、飲酒、タトゥーや入れ墨の露出、そして音楽を流すことも禁止されるという、かなり厳しい内容で、一部マスコミから規制が強すぎるのではないかというご批判もいただきました。しかし、まずは海水浴場としての原点に戻そうということが市長の基本線でした。と言いますのも、逗子市はおよそ2,000万円近くの市の予算を使い、海水浴場を開いておりますが、まずは海水浴場としての原点に戻すため、多くの市民にとっては、海水浴場が開かれている時間は朝の９時から夕方５時、どんなに見積もっても６時半ぐらいまで海の家が営業していればよいのではないかということになりました。

しかし、それまで紆余曲折があった中で、海岸組合の営業は８時半までとなっておりましたので、この２時間の差は組合にとっては非常に大きな問題でしたし、音楽の禁止についても相当な反発がありました。今年２月には海岸組合側から、条例は度を越えているという提訴も受ける事態になっております。

多様な意見を出し合いながら豊かなまちづくりを

この問題をどのように解決したらいいかということで、その取組みとして、３つのステップで考えました。まずは①みんなで決める。そして②市民と一緒に動く。最後に③将来の在り方について、みんなで考えていく。このようなかたちで海の問題について考えてまいりました。

まず最初のステップである「決める」ということについて。平井市長が就任して、2007年から「まちづくりトーク」を開催しています。これは行政が一方的な説明をするのではなく、集まった人たちが、それぞれの立場から多様な意見を出し合いながら、豊かなまちづくりを進めていくための場として開催しているものです。まずは行政の考え方を示して、市長と市民との対話をする。そして市民同士での話し合いをして、最終的には市長がまとめるというかたちで、「まちづくりトーク」を行っております。

テーマは、その時々の行政課題を取り上げます。たとえばゴミ問題、子育ての問題、あるいは地域の見守り、防災などです。年８回から10回程度開催しており、各回の参加者はおおよそ30～40人ほどです。

市民と行政、市民と市民をつなぐ

逗子市は2010年から、市民協働コーディネーターを配置しておりますが（市の取組みとして画期的だと思います）、この「まちづくりトーク」でも、市民と行政をつなぐ、市民と市民をつなぐコーディネーターに大きく働いていただいたと思っています（この３月までコーディネーターをされていた、木下さんが本日、討議者としても参加されています）。当初は、市民同士での話し合いが十分にはされませんでしたが、木下さんにコーディネーターとして活躍していただくことで、市民がそれぞれの立場でお互いの事情を理解しつ

つ対話をしながら、物事の共有を図り納得する結論に到達するというスタイルができていると思います。

特に東日本大震災後、2011年５月に開催した、「大地震、津波に備えて、私たちは今何をなすべきか」というまちづくりトークには225人の方が参加してくださいました。その中に市の職員30人ほども一市民として参加し、一緒に議論を重ねています。また2013年10月に開催した、「安全で快適な海水浴場を取り戻すためには」というまちづくりトークでは139人の市民が参加してくださいました。

合同パトロールに述べ646人が参加

２番目のステップ「動く」では、市民と共に動く、市民が自分事として動くということが大きな特徴だと思います。2013年に海岸の問題が起きたとき、市長も私も市民の方と一緒に合同パトロールをさせていただきました。地域の問題を市全体の問題に拡大するには、まずは、その地域外の市民にも実情を知っていただこうということで行い、ここに参加した人たちを中心として、逗子海岸のあり方検討会が発足しております。

そして今年度も引き続き、市民とともに自らの海水浴場の安全を守っていこう、ということで働き掛けをして、週末の金・土・日曜日に合同パトロールを行い、述べ646人の方が参加してくださいました。またこれとは別に、市民の方たちが海の問題を自分たちの問題として捉えて、行動しようということで「ずしうみ2014」というプロジェクトが立ち上がり、朝のビーチヨガやビーチクリーン、あるいは海に来た方にパンフレットを手渡す等々のまちづくり活動をされています。

来年以降の海が正念場に

そして最後のステップ「未来へ」ということで、先ほど触れましたように、ひとつは、逗子海岸のあり方検討会が今年３月に発足しました。これは、市民や関係団体、行政機関からなる会で、既に６回の会議を持ち、近々、来年に向けた取組みについて話し合う７回目の会議が予定されています。それから、先ほどご紹介した、市長と市民、市民と市民が話し合うまちづくりトークでも「安全で快適な海水浴場を取り戻すためには」というテーマをシリーズで取り上げ、昨年10月に、条例案の骨子がつくられ、今年６月には条例の周知を図り、将来像について参加者のみなさんで話をしました。今年10月には、「今年の海はどうだったのか。それから、これからのあり方はどうしたらいいのか」ということを話し合う、３回目のまちづくりトークを予定しています。

私自身、今年の海がどうだったかと振り返ると、これまでの対話と決断によって、逗子の海はリセットには成功したと思います。市民の生活は安定しましたし、安全で静かな海が戻ってまいりました。ただ一方では、海水浴の来場者数が昨年より半減し、商店街にも大きな打撃がありました。今後、ファミリービーチとしての逗子を大切にしながら、みんなが元気になれる海になるにはどうしたらいいのか。これからが市民の知恵の出しどころですし、来年以降の海をどうしていくかという正念場はこれからだと市長も申しております。そこで、市民も行政もともに力を出し合い、今後の逗子の海をよりよいものにしていければと思っております。

以上、逗子の海岸の取り組みについてご報告をさせていただきました。

事例報告①

高齢者を地域全体で見守る

鈴木恵子（ボランティアグループすずの会・代表）

困った時に鈴を鳴らして
無理をしないという大前提で
人や地域を知り、足りない活動を生み出す
地域の状況をマップに落とす
ネットワークづくりの大切さ
困っている人が集う場としてのミニデイ
ご近所サークル「ダイヤモンドクラブ」
看取りのところまでお手伝い
両立しない仕事と24時間在宅介護
「私たちの問題だから」と頑張る

プロフィール：鈴木　恵子（すずき・けいこ）
ボランティアグループすずの会　代表
1995年小学校のPTA仲間５人を中心に「すずの会」を設立。孤立しがちな高齢者とその家族を共に支え合い、誰にでも優しい街づくりネットワークを目指し、気になる人の生活課題の解決に向けて身の丈に合った活動の実践を続けている。介護者のサポート、ミニデイ、ご近所の繋がり作り「ダイヤモンドクラブ」、介護情報紙「タッチ」の発行、地域ネットワーク会議の開催など、活動は広がっている。2014年４月、空き家を借り「すずの家」をオープン。介護予防地域支援事業ボランティアモデルとして川崎市より受託。

事例報告①

高齢者を地域全体で見守る

鈴木恵子（ボランティアグループすずの会・代表）

困った時に鈴を鳴らして

ボランティアグループすずの会の鈴木と申します。よろしくお願いいたします。この会は平成７年９月に設立したので19年が過ぎて、ちょうど今年で20年目に入ったところです。

活動のきっかけは、私がまだ子育て真っ最中の30代の終わりに母親の介護が始まり、しかも、親３人を同時に介護しなければいけない時期が10年間ありました。そのときに助けてくれたのがPTAの仲間だったのです。まだ介護保険制度もなかった時代ですから、近所の人の手を借りて介護するしかありませんでした。また施設の利用というのもまだ一般的ではなく、施設そのものが十分整っていない時代で、「ともかくやるしかない」ということで10年間がんばりました。そのときにさまざまな経験をして、蓄積もできました。自分の中で「介護ってこんなもんだ」と半ば投げやりになったり、「家族の気持ちって誰もわかってくれないんだ」と、ずいぶんつらい思いもしましたが、そのときに周りの人たちの手助けがあり、こんなに優しくてありがたいものだと実感しておりました。そこで、平成７年４月に母が亡くなったとき、すぐに立ち上げたのがすずの会です。

すずの会の名前の由来は“ちょっと困ったときに鈴を鳴らしてくださいね”という思いを込めて、つけました。リンリンという“鈴”の音からとりました。鈴木の“鈴”ではないのですが、ただ、どういうわけか、私を含めてメンバーの中に鈴木が９人もいるといます。ですから、私のことはみんな「恵子さん」と言いますので、ぜひ、何かのときには「恵子さん」と呼んでください。

無理をしないという大前提で

会の目標は、自分たちの老後も考えたグループにしようということでした。当初はまだ、何をやっていいのかは、皆目見当がつかなかったので、ともかく「身近な人がこんなことができないのよ」とか「これができたらうれしいわ」というような皆さんの声を、自分たちなりにかたちにしていきながらつくっていくという方法でした。ただし、ボランティアグループなので大したことはできないので、そもそも無理をしないというのが大前提です。「ここまでできたら御の字ね」ということで日々、活動を続けております。

会が活動している宮前区野川は、東急田園都市線の鷺沼駅から少しバスで入った山坂の多い住宅街です。商店街も何もない場所ですので、ひとたび足腰が弱ると、買い物も非常に不便になってしまう土地柄です。また非常に面積が狭いので「ちょっと来てよ」と言われれば、バイクか小さな車で、どこの家にでも10分以内で行けるほどです。

平成７年に活動を始めたときに、当時、私は保健師さんがとても頼りでした。保健師さんは、地域の中の子どもから年寄りまでの細かい状況をよく把握しており、今の地域包括支援センターのような役割をしていました。私の介護中にも保健師さんがよく訪ねてきてくれたので、そのときに「ボランティアグループをやりたいけど、どうかしら」と言ったら、「恵子さん、一緒に歩こうよ」と答えてくれました。当時、例えば一人暮らしのお宅だったり、介護でお嫁さんがもう疲れ果てているお宅など、「ちょっと気になるお宅はどのくらい、何人ぐらいいるかしら」と尋ねたら、野川の中に67名だとおっしゃって、67軒ぐらいのお宅だったら歩けるよねということで、２人でずいぶん歩きました。

かなり悲惨な状況で孤軍奮闘している介護の状況をそのとき目の当たりにして、例えば「ピンポイントで今日の今日だけちょっと来てもらうだけでとても助かるのよ」あるいは「誰かが来てくれて話し相手をしてくれるだけで落ち着くのよ」といった方々の声をかたちにしてきました。

人や地域を知り、足りない活動を生み出す

ところが、平成７年に67名だったのが、20年たった今は、要介護、要支援認定を受けた方は約1,000人に増えているので、私たちの力だけではできませんが、ただ、私たちは基本的には「やってみましょうよ」という気持ちです。そして「とにかく依頼を受けたものは、できるかできないか、やってみなきゃわからないじゃない」ということで、私たちがどこと手をつないだら解決できるのだろうと考えて、次々にネットワークを広げてきたというのがすずの会のやり方です。

野川は狭い地域ですので、どこの誰と手をつないだらいいのかということは非常によくわかります。生活している場ですので、どこの誰々さんがどんな特技を持っているとか、どこの医者は評判がいいとか、そうしたことはすべて、主婦たちは知っていることなので、この強みを生かしてネットワークをどんどん広げてきたのが私たちのやり方です。ですから、まず人を知り、地域を知り、そこからつながりを考えて、そこで足りない活動は生み出すということを考えてきました。

地域の状況をマップに落とす

７年ほど前から、地域の中にどんな方がどんな様子でどんな生活ぶりなのかというのをまずは把握しようということで、地域の状況をマップに落としながら掘り起こしをしています。たとえば４階建ての団地であれば、１階から４階までマス目をつくり、どのような方が住んでいるのか書き込んでいきます。これは実際にいる方のお話ですが、80代の一人暮らしで要支援の女性がいて、足腰が弱くて下に下りていくこともできけない。このばあちゃんに会ったときに、「私は誰からも“ありがとう”と言われることはなく、いつも“ありがとう”と言う立場でしかない」と言いました。そうかと思って、よく話を聞いてみると、まだやっと歩けて、自分でご飯を作っているよという話だったので、では、近所の人に集まってもらい、このばあちゃんのおうちでご飯作りをしよう、ということになりました。

この上の階に住む子どもたちは母子家庭なので、お母さんが帰ってくる間、非常に寂しい思いをしている。そこで、ばあちゃんのご飯を食べに来てもらうようにして、この上の子はばあちゃんのゴミ出しをやってもらう。こうして独りぼっちにしないためにどうしたらいいんだろうということを、１枚のマップの中から掘り起こしています。でも、そうは言っても、この団地では昨年も孤独死が３名も出ています。ただ一週間以上放置された方はいないので、一人暮らしの場合は、一人で死ぬのは、孤独死でも何でもなくて自然死です、と私は言っています。

ネットワークづくりの大切さ

困った人を支えるためにはどんな方と手をつないだらいいのか。例えば、要介護度が重くなればなるほど、医療や介護など専門職との連携がなければ、ひとりの人を支えきることはできない、と実感しながら、数多くの事例を積み重ね、実践から学んできたことが私たちの力になってきています。

それと同時に、ネットワークの大切さを実感しています。平成７年にすずの会をスタートさせたときに、地域ネットワークづくりを目標の大きな柱に掲げていましたが、一方では、ボランティアグループが地域全体を束ねるなんていうことは不可能だろうと思っていました。ただ、介護保険がスタートしたときに、川崎市が、「わたしの町のすこやか活動」という、自主活動団体が中心となって地域のネットワークづくり、介護予防のためのネットワークづくりをする活動を打ち出しました。これはもう願ったりかなったりだったので、これがきっかけで私たちが中心となったネットワークづくりができ始めました。ただ、これは地域の既存の組織の方たち、特に民生委員さんや地区社協などからは反発がありました。

ところが、それを一気に翻してくれたのが、今日、討議者として来ている後藤千恵ちゃんでした。ネットワークづくりの会議をNHKが取材に来てくれました。これをきっかけに地域の方たちは、俺たちも一緒にやるんだよと言ってくれるようになりました。

困っている人が集う場としてのミニデイ

私たちは、地域で必要なことをみんなで考えて解決の糸口を探るというやり方をしていますが、ケアプランを立てる際も、その人のライフプランをつくるつもりで、最期をどのように迎えるのかということを考えます。

それから「ちょっと来てよ」と言われたときに、フットワークは軽く、すぐに行きます。私に電話をしてくる時点で、みなさん、もう相当悩んだ末の段階で

す。私もそうでした。どこかに電話するとき、何日も何日も「ああ、電話してもいいのかな。今、大丈夫かな」とか「こんなことを聞いて大丈夫なのかしら」と思いながら、悩んだ末に電話してくるのです。電話してくれたときに、即行かないと、やはりその人に届かない。これは、私たちの実践として、常に心掛けていることです。

それと、自分たちができることとできないことをはっきり決めて、無理なことは他に任せる。その任せるルートをたくさん持っていることがボランティアグループとしては大切なことだと思っております。また、それとともに、常にアンテナをはっています。

私たちは当初、介護者のサポートから活動が始まり、スポット的なお手伝いをしていましたが、ある日、若年の認知症の奥さんの手を引いた方が「僕と妻が参加できる場所がありますか」と聞いてきました。それまでは、そうした場をつくっておらず「そんなものをつくっていなかったわ」ということで、その人のための集まりの場所を平成８年に始めました。それがミニデイのきっかけです。とにかく１ヵ月に一度でもいいから、だれでも「来てもいいよ」という場所をつくろうということで、当初は、物置小屋からのスタートでした。場所を借りるのが非常に困難で、公共の場所からは、ボランティアグループということでシャットアウトされたりして、なかなか場所が借りられませんでした。でも「ここに、こういう困った人がいるのよ」としつこく食い下がりながら場所を確保してきました。

今は毎月２回やっております。70名ほどの方が来たり、それから毎月、美容師さんが来てくれるなど、いろんな方の関わりがあります。そして今は、参加費500円でやっております。ケアハウスやグループホームなど施設から参加される方も非常に多くなってきておりまして、特養からも現在１名来ております。このミニデイには、ボランティアの人たちも参加します。小さな女の子もボランティアに来てくれて、高次機能障害の男性の相手をしてくれるのですが、一方で彼は、この女の子のボランティアをやっているつもりです。また男性の地域参加の場にもなっており、奇数月は男性が料理担当です。

それから足を延ばしてバスハイクにも行きます。一番生活の厳しい人の出せる金額に合わせて、会費は1,000円を基本としています。ただ当然、それでも足りないのですが、不足する分は地域のさまざまな方たちに、例えば「バスハイクに行くの。賛助会費を出してくれる？」と、歩き回ってお金を集めて何とかやっています。

ご近所サークル「ダイヤモンドクラブ」

ただ、月２回の「ミニデイ」の集まりだけでは、なかなか地域全体を見渡した活動にはつながらないので、どうしたらいいんだろうということで、考えたのが、個人のお宅を借りて昔ながらのお茶飲み会をやることです。個人宅を借りるのは、この地区には商店街もないので、それゆえ空き教室、空き店舗もないという事情もあります。ご近所を単位として５名以上が集まる場として、「ダイヤモンドクラブ」と名付けたご近所サークルを作り、そこには、例えば一人暮らしや認知症などになってしまった、ご近所の気になる人を必ず一人入れます。

行政やケアマネジャーさんはピンポイントのサービスを入れるだけで24時間、看てくれるわけではありません。また軽度の方たちは特養にはなかなか入れないし、行き場所がない。でも特に、認知症の一人暮らしの場合には「隣で火を出されたらどうしよう」という心配もあり、近所では一番気になります。一番身近な人たちのことを気にしていなければ、安心した生活が保てない、ということをみなさん、わかっているので、その気になる人を真ん中にしたご近所サークルをつくり、チームで看ていく。ただ、そのご近所の距離があまりにも近いと嫌だという方もいらっしゃるので、歩いて５分、10分のところをご近所圏域と思っております。

決まり事は少なく、近所が一度集まれば、すぐに顔なじみになるので、毎月のように何度も集まる必要もないですよね。しかも近所なので、毎日のように顔を合わせるわけですから。そうした向こう三軒両隣の関係づくりのきっかけを私たちが少しだけお手伝いするということをやっております。

看取りのところまでお手伝い

「ダイヤモンドクラブ」の集まりのきっかけはさまざまです。認知症で一人暮らしになり、ゴミ屋敷になってしまった、ご近所のお宅のことが心配で集まったり、また別の集まりでは、孤立した介護者が、ご近所にいざというときに声を掛けられるような間柄をつくっていくために介護者自身のお宅にご近所さんが集まる、というものもあります。それから最近は、夜が

心配なおじいちゃんたちも多くなってきましたので(突然一人暮らしになる男性陣は夜の寂しさに耐えられないのです)、ボランティアが週に１、２回、晩餐会という名前を付けて、夕飯を一緒に食べに行くというボランティアをやったりしています。

そうしたことがだんだん進んでくると、看取りのところまでお手伝いすることもあります。昨年は11名の方の看取りの際に関わりを持たせていただきました。こうした場合、もちろん医療などの専門職のチームも当然すべて入るのですが、ただ現在、経済的に裕福ではない高齢者世帯もあり、サービスを使える人は満額まで使えばいいのに使わない場合もあります。そこで、まず私が聞くのは、いくらまで介護サービスに使えそうか尋ねると、「悪いけど１万円まで」という方が結構多いです。この方の場合は、１万5,000円までと言われたので、医療はどうしても必要でしたので、訪問看護師さんだけ入れております。

また別のお宅では、80歳の妻が特養に入所していた夫を連れて帰ってきて、自宅で看ています。昨年、特養から帰ってきた方で３名、自宅で看取っておりますが、「最期は家で」という方も最近増えてきております。その妻が「最期は家で看たい」ということで、そのとき一人で暮らしていましたが、私も「奥さんがいれば大丈夫ね。その代わり、子どもたちにも了解をちゃんと入れてください。子どもたちの協力がないと無理ですよ」と伝え、子どもたちも遠くに離れて暮らしていますが「お母さんのサポートはやります」ということでしたので連れて帰ってきました。そして最期の看取りの際には、仲間だけで見送りさせていただきました。これは２年前のことですが、現在は、この残った妻が、夫の介護という役割もなくなってしまい、認知症が始まってしまいました。この進行を食い止めるために、今ボランティアとして参加してもらっています。

両立しない仕事と24時間在宅介護

今の社会では、つながりにくい人たちもたくさんいます。特にシングルの男性たちが行う介護は非常に深刻な問題です。会社を辞めてしまっている方もたくさんいらっしゃるし、収入を断たれて蓄えもなく、親の年金だけで生活をしている（こうした状態を経済的虐待ということもあるようですが、そうではないですよね)。認知症の介護を24時間在宅でやりながら仕事と両立させるのは、厳しいというよりも無理です。もし、さまざまな情報がきちんと本人に届いていれば、もしかしたら仕事を辞めなくて済んだかもしれません。ただ、なかなか役所に行って情報を手に入れることもできなくて辞めてしまった。そして一旦辞めたら、社会復帰は非常に難しい。実際に40代で会社を辞めて、認知症の介護がもう８年目に入り、まだ続いていて53歳になっている男性もいます。この介護が終わった後、どうしていくのか、大変厳しい状況です。このような社会的な状況もあって、私たちが何とか地域の中で仕事を生み出さなきゃいけないと考えているところです。

「私たちの問題だから」と頑張る

地域の中で孤立している高齢者、それから一人暮らしの本当に厳しい状況の高齢者が増えてきており、この方たちをダイヤモンドクラブでもミニデイでも支えきれなくなりましたので、もう少しきめ細かい支え合いができるように、今年４月にオープンさせたのが「すずの家」です。公的な支援は一切ありません。費用をどうしているのとみんなに聞かれるのですが、十何年間の間にこつこつと自分たちのお金をため込んできました。書籍を販売したり、神奈川県との協働事業もさせていただき、そのときの報告書がヒット作になったり、また、自分たちの活動が評価されて、いくつかの賞をいただいたりしたお金をため込んでおり、準備金として二百数十万円は何とかなりました。そして、それを元手に「すずの家」をオープンさせました。

ただ、この準備金で１年持つかどうかですね。ちなみに人件費については、いまだに私も含めて全員無給のボランティアなので、かかりません。５人から始めたボランティアグループが、今、コアのメンバーが65名になっておりますが、全員、報酬なしのボランティアでやってくれております。何でそれでやれているのかというと「これは私たちの問題だから」ということと「私はこれがないと生きがいがない、生かされない、自分が生かされる場がないわ」ということで頑張ってくれております。

「すずの家」は、介護保険外なので、利用者からの負担も結構大きく、これを何とかしなければいけないと思っています。そのため、来年度から始まる地域支援事業には、ボランティアグループも参入できるということで、私は非常に期待しております。

別にNPOの法人格も何もないボランティアグループでも、きちんとやれれば、今までタダでやっていた

ものにお金を付けてくれることになるのであれば、できれば私はやってみたいと思っております。ちょうど６月から８月のあいだに、川崎市介護予防推進モデル事業を受託し、要支援対象の地域支援の活動にボランティアのモデルとして参加しました。ボランティアさんたちが無給ではなく、最低賃金を付けた場合、どのくらいのコストがかかるのかということについて報告書をつい先日、出したばかりです。これから活動が新たな展開に入る段階になってきております。

すずの会の活動当初から、身近な人に出会い、地域の中にどのような活動が求められるのか、地域全体で考えるというのが私たちの活動のやり方で、今もめげないでやっています。

ご清聴、ありがとうございました。

事例報告②

世代間格差を超えて将来世代を育む

江成卓史（葉山にこにこ保育園／NPO法人子育ちの里 食と遊 副理事長）

NPO法人による保育園
三浦半島を横断するハイキング
いろんな遊びを仲間でつくり出す
葉山の自然が私たちの園庭
感謝してみんなで味わおう
力を合わせて食に取り組む「食育」
外遊びの体験が災害時の底力に
財政基盤や行政支援等に課題

プロフィール：江成　卓史（えなり・たかし）
特定非営利活動法人子育ちの里　食と遊　副理事長
1957年　神奈川県生まれ。自治体職員として都市農業政策に携わる傍ら、市民の農体験や環境活動、居住地の援農やまちづくり活動に参画。子どもたちを託した認可外保育園のNPO法人化と認可園開設に仲間とともに取り組み、2004年に「葉山にこにこ保育園」を開園。以降、法人事務局の運営と園児の農体験や野外活動を指導。葉山の魅力あふれる海・山・里の自然と四季の恵みを身体で感じ、楽しみ、味わうことができる保育活動を通して、豊かな「子育ち」「親育ち」を応援している。

事例報告②

世代間格差を超えて将来世代を育む

江成卓史（葉山にこにこ保育園／NPO法人子育ちの里 食と遊 副理事長）

NPO法人による保育園

NPO法人「子育ちの里　食と遊」の理事をやっております江成と申します。地元で保育園を運営して10年ちょっとになります。とはいえ私自身は、特に福祉や保育をやってきた人間ではなく、一人の親として関わり、そして運営の手伝いをずっと続けており現在に至っております。

私どもの保育園は「葉山にこにこ保育園」といいまして、後ほどまた触れますが、NPOで開設している認可保育園です。保育園は、親が（お父さん、お母さんがいる場合には、その二人とも）仕事に就いていて、昼間、学齢前の子どもの面倒を看ることができない場合に、親に代わって、子どもたちが昼間、生活する場を維持することを目的としております。今、国の大きな流れとしては、幼稚園と保育園の幼保一体化により、さまざまな機能を相互乗り入れして待機児童を減らしていこうという流れです。幼稚園と保育園には、もともとのルーツがそれぞれありますが、保育園はいわゆる福祉分野の施設となっております。

三浦半島を横断するハイキング

葉山町は海から山まで、東西に長い町になっており、人口が３万人ちょっとの小さな町ですが、とても自然が豊かなところです。この湘南国際村の山裾には、棚田が残り豊かな農村、山里の風景が広がっています。また海には、いろいろな浜や磯があり、御用邸の前には小磯と呼ばれている、非常に変化に富んだ岩礁があり、子どもたちでも安全に遊べる場所が幾つもあります。

私たちの保育園は、逗子に近い葉山の北にある山裾に位置しており、山が結構深くて、子どもたちと一緒に楽しめる場所がいっぱいある立地です。すぐ近所には大山林道という林道があり、また川が流れています。この源流域の谷に沿って分水嶺を越えて横須賀側に行くと、田浦梅林という梅を中心とした公園があり、年長の子どもたちが、保育園から沢沿いに田浦梅林まで行く一日行程のハイキングが卒園前の定例行事になっております。ちょっと気取って、“三浦半島の相模湾側から東京湾側まで横断するハイキング”と言うと、大人の人は少しびっくりしますが、子どもたちは、半日でここから歩いて田浦梅林に着いてお弁当を食べ、それから遊んで帰ってきます。

いろんな遊びを仲間でつくり出す

園舎は木造２階建ての小さな園舎で、現在100名ほどの子どもたちをお預かりしています。100名というと大きいと思うかもしれませんが、一般の認可保育園は最低の定員が60名となっており、私たちも当初60名で開園しました。ただ町の待機児童が多いということで、町や各方面からの要請で園舎を増築して現在に至っています。床や壁には木を使い、わりと天然素材を生かした室内空間をつくっています。NPOの場合には建物に対する補助金が得られませんでしたので、すべて自前で借金を背負って開園いたしました。実は木造にしているのは、後にも述べますが、建物に掛ける経費を節約するために、地元の工務店さんのご協力で木造でなるべくリーズナブルな建物を建築したということです。

それから、室内にはおもちゃもありますが、ここ１、２年、流行っているものとして、単なる木片が何百とあり、これを積み上げていろいろな形を作ります。そして積み上げた最後には、みんなで「せーの！」で崩すと、すごくいい音がするということで楽しく遊んでいます。これはやってみないとわかりませんが、すごく面白いです。例えばレゴブロックのように具体的なものをつくるというわけではありませんが、いろんな遊びを子どもたちは仲間でつくり出したり、ちょっとヒントを与えるだけで、いろんなことを楽しんでやっています。それから園では「昔遊びの時間」

といって、地元の皆さんのご協力を得て、お年寄りのグループの方から、昔の手遊びやあやとりなど、いろいろと教えてもらうような交流もしています。

葉山の自然が私たちの園庭

先ほどご紹介しましたように山裾にある園ですが、施設の園庭は非常に狭い。子どもたちが20人も出れば、結構いっぱいになってしまうほどですが、保育園から出て、子どもたちの足でも15分ほどで先ほどの山裾の源流、大山林道に入りますので、そこから、逗子や横浜のまちも見渡せるような山の上のオープンな草地で遊んだり、川原で水遊びをしています。園庭が狭い分“山道は散歩道で、葉山の自然が私たちの園庭”と考えて、外で一生懸命遊ぶことに取り組んでいます。

それから、海の活動もやっています。海で遊ぶのにいい季節は、実は夏ではありません。真夏は暑すぎますし、紫外線の問題もありますので、５月と10月ぐらいが磯遊びの最高のシーズンです。先ほど触れましたように、御用邸の先には、潮が引くと広く浅瀬が出現する小磯という岩場がありまして、生き物はいますし、岩はごろごろしていて、自然のジャングルジムのようなフィールドになっています。このように浅いところで場所を決めて、水遊びができるような体験もしております。

また、ご近所の農家の方にご協力いただき、小学校に上がる前の年長の５歳児のクラスでは、田んぼでの田植えと、稲刈りだけですが米づくり体験をしています。また、ちょこっとだけ掛け干しをつくらせていただいて、子どもたちが稲を刈って、みんなで掛けるという体験を、実質１時間から１時間半ほどですが、十数名の子どもたちが体験させてもらっています。ここの田んぼでは餅米を作っていますので、自分たちで刈り入れたお米と、農家の方から買い取らせていただいたお米を一部合わせて、園の中で餅つきをやっています。それ以外にも、ご近所の方のご協力で大根を収穫させていただいたり、さらには、それを使って、ご指導いただきながらたくわんを作ったりして楽しんでいます。

感謝してみんなで味わおう

餅つきはいつもお正月にやっていますが、春先に田植えをするときに子どもたちには「このお米はにこにこ保育園の来年のお正月のお餅になるお米だよ。今日は遊びじゃなくて、自分たちが食べるお米を作るための作業をします。ちゃんとやらないで、これが育たなかったら、来年のお正月のお餅が食べられなくなっちゃうよ。だからみんなで頑張ってやろうね」と伝えます。田んぼに入ると、どろんこになるので、すぐに遊んでしまったり、それからまた、こつこつと一本ずつ苗を植えていくという地道な作業ですから、なかなか集中できなかったりすることがありますが、これは遊びではなく、いわば自分たちのための労働だということの意味を込めて、「みんなで頑張って働こうね」ということでやっています。

それから苗を植えた後には、子どもたちに「ここの農家のおじさんがこれから頑張って育ててくれるからね。毎回会ったらありがとうと言おうね」と伝えて、食べ物の育っていくプロセスと、それに関わる人を意識させて、そこに対する感謝を伝えられるような流れを作っています。

またさらに、餅つきは全園の行事になりますので、下の子どもたちには「このお米は年長の“たけのこ組”のみんながんばって作ってくれたお米だよ。だから“たけのこ組”さんに感謝して食べようね」と話して、お兄ちゃん、お姉ちゃんに感謝して、みんなで味わおうという流れをつくっています。幸い、こうした活動にご理解をいただき、ご近所で非常に手間掛けて協力してくださる方がいるので、大変ありがたいことだと思っております。

力を合わせて食に取り組む「食育」

遊びのことを中心にいろいろとご紹介しましたが、私たちの保育園は、山や海など葉山の自然を生かして遊ぶことと、そこでの恵みを意識しながら健全な食をいただくことの２つがテーマとなっています。NPOをつくるときに、団体の名前をどうしようか、と３人ほどで議論を重ねたのですが、みんなの意見を取り入れたら、結局「子育ちの里　食と遊」という長ったらしい名前になってしまいました。

それから食に対するこだわりの一つとして、離乳食を与えるときに「抱っこ食べ」という、ちょっと珍しいやり方をしています。これは、保育士が子どもを抱っこして、専用のスプーンで一口ずつ与えるというやり方です。抱っこをするということは、子ども一人に対して保育士が一人必要になるので、結構、手間が掛かるのですが、自分の目線と同じ方向で大人が介助して食べることで、これから先、器具（スプーン）を

使って食べるということをよく理解し、自分でできるようになるという効果があります。このように、この先、自分たちでいろいろな食を楽しめるように、離乳食の時期における、食べ物に対する向き合い方を非常に大切にしています。

「食育」と一言で言っても、食べ物の質はもちろんのこと、他にも食べるときの食物に対する向き合い方、食に対する向き合い方、そして成長すれば、仲間で力を合わせて食事をつくっていくこと（調理はもちろんのこと、例えば、田植えから始まり、食べ終わって片付けるところまで、みんなで力を合わせて食に取り組んでいくこと）などをトータルに捉えてこその「食育」だと私たちは考えています。

外遊びの体験が災害時の底力に

ご紹介してきたことをまとめますと（これは保育園のパンフレットにも書いていることですが）、まず「葉山の自然を生かした遊び～からだづくりとこころそだて」、「健全素材の給食と食育～食べる意欲が育てる生きる意欲と自立心」ということで、遊びと食を大切にして、さらにはそうした活動をする際には「異年齢保育～きょうだいがいっぱい」というかたちで、週に１回、縦割りの異年齢を混ぜたきょうだいグループをつくって、あえて異年齢を混ぜた多様な年齢構成や関係で保育の時間を過ごす取組みをしております。

食の分野では、先ほどお見せしましたような農体験をはじめとして、調理や給食、安全な食材、などにスタート時点からこだわっていましたが、それだけでなく、食物アレルギーに対する対策にも気を配っています。もともとアレルギーを持っている子どもに対して、その当時、周りの保育園ではアレルギー除去食に対応してくださっていなかったので、自分たちでアレルギー除去食を中心とした給食をやらざるを得なかったという事情もあります。

また、遊びの部分では、室内では、東京青山のおもちゃ博物館からお知恵を借りまして、なるべく木の材質を生かして楽しめるおもちゃを使っています。外遊びは園外保育を中心にしており、これは後から気が付いたことですが、外遊びの体験や外での食事というのは、実は災害時のいろいろな対策の基礎になっているということを、東日本大震災のときに痛感しました。例えば地震があって、建物が危険な場合、外で待機しなければいけません。場合によれば、山の中に行っているときに地震があったらどうするのか。すぐに戻るのか、あるいはそこに留まって対応しなければならないのか、といったように、いろいろな震災や災害に対する保育士との勉強会の中で、外遊びの体験や道具が防災用品と重なっていることがわかってきまして、こういった際の底力にも通じる活動になっているのではないかと最近は感じております。

財政基盤や行政支援等に課題

保育園と言えば、通常は社会福祉法人がいくつかの保育園を運営しているスタイルが一般的かもしれませんが、うちはこの「葉山にこにこ保育園」という保育施設が１つあるだけで、そこを運営するためにこのNPO法人をつくりました。1989年に保護者の任意団体として小規模保育所、認可外の施設を設立しまして、このころ10人ぐらいで始めて、私も始まって２年目ぐらいから加わっています。

その後、96年にご存じのとおりNPO法、それから2000年に社会福祉の構造改革として保育所の設置に関しても、開設できる法人が拡大されて、世間でよく言われたように、株式会社も保育園ができるようになりました。この時代に、私たちは財産や資金の問題などで社会福祉法人をつくることができなかったので、NPO法人を設立し2004年に認可を取って、この保育園を開園いたしました。そして2010年に園舎を増築し、定員を増やしましたが、その直後、2011年３月の東日本大震災、それから原発事故があり、当初は情報が非常に錯綜していたので、事故の翌日から２、３カ月、外遊びを取りやめて、登園、降園もかっぱとマスクを着用して園に来るという対策を取りました。その翌年には園庭の表土を入れ替えましたが、これは放射能対策だけではなくて、もともと土がすごく水はけが悪かったので、これに合わせて表土を水はけのいい土にして、土壌改良をいたしました。

そういったことを経て、昨年の2013年に10周年を迎えまして、今12年目に差し掛かろうとしています。私たちはNPOで保育園を運営していますが、NPOはご存じのとおり、設立しやすいとか、いろいろな人が関わりやすく、市民主導であるということは、もともとNPOの趣旨でもあり、いろいろと利点があると思います。ただ、その一方で、10年以上活動を継続していると、財政基盤や行政支援、あるいは寄付控除の問題といったところに課題を抱えておりまして、今後、私たちも組織のかたちをどのようにしていくかということが大きな課題になっております。

以上、地元からの事例として、私たちの保育園活動を紹介させていただきました。ありがとうございました。

事例報告③

多国籍・多世代が住みやすい地域づくり

三浦知人（社会福祉法人青丘社／川崎市ふれあい館館長）

ふるさとを捨てて生きざるを得ない人たち
川崎のちょっとした南北問題
韓国・朝鮮人と日本人の庶民同士の交流
社会保障から排除された韓国・朝鮮人
本名を名乗り、胸を張って堂々と生きよう
行政責任で民族差別をなくす活動を
在日一世の人たちをコミュニティの真ん中に
きちんと「共に生きる」ために
あらゆる施策分野で外国人の視点を
社会活動として当事者の育成も

プロフィール：三浦　知人（みうら・ともひと）
社会福祉法人青丘社／川崎市ふれあい館館長
学生時代に、初めて在日コリアンの問題と出会い、在日コリアン集住地域川崎の地域活動に参加。1978年、地域活動をすすめる社会福祉法人青丘社専従スタッフになる。その地域活動の延長線上に、1988年川崎市の公的会館として、民族差別をなくすための「ふれあい館」が開設。そのスタッフとして働く。青丘社の高齢者・障がい者生活支援プロジェクトとして、在日コリアン高齢者、地域の障がい者の社会参加活動及び生活支援事業の整備を担当する。現在、川崎市ふれあい館館長。

事例報告③

多国籍・多世代が住みやすい地域づくり

三浦知人（社会福祉法人青丘社／川崎市ふれあい館館長）

ふるさとを捨てて生きざるを得ない人たち

こんにちは。「川崎市ふれあい館」の三浦と申します。私のテーマは多文化という切り口でご報告ということになろうかと思います。現在は、「川崎市ふれあい館」館長という立場で仕事をしておりますが、私自身は川崎の南の地域で市民運動として民族差別をなくす取組みをしてきており、むしろ、その市民活動の全体を少し感じとっていただければうれしいかなと思います。

まず、私たちのまちを少しご紹介したいと思います。私たちのまちは、ちょうどコンビナートの一番南の端にあります。1920年代ごろから工場の埋め立て地域として形成されて、鉄を作る戦争産業で発展してきたまちです。当時、仕事がない人たちのあいだで「川崎の駅に行って、空が赤く染まっている方向に向かって30分歩けば、住むところと働くところが何とかなるよ」と言われており、そして実際に、こうしたかたちで私たちのまちに多くの人たちが集まってきました。もともとは戦争産業、そして戦後は朝鮮戦争、高度成長を支えたまちであり、駅には飲み屋がたくさんあって、日本語の読み書きができない人たちにとっての肉体労働の仕事場があるという環境です。

今はそうでもありませんが、当時は、日本語の読み書きができなかったり、高度な技術を持たない人たちが、コンビナート地域の三交代の弁当屋だとかスクラップ屋、あるいは駅の飲み屋など働く場があったので、さまざまな地域から働く人たちを受け入れてきたまちだと思います。たくさんの人たち、とりわけ戦争時代に、朝鮮半島からたくさんの人たちが来ましたが、それだけではなく、現代史において、地域社会から飛び出さざるを得なかった人たち、沖縄の人たちや炭鉱を離職した人たち、あるいは東北の農村の次男、三男など、ふるさとを捨てて生きざるを得ない人たちを受け入れてきたまちであるといえるだろうと思います。

川崎のちょっとした南北問題

私は、川崎にはちょっとした南北問題があると常に思っております。すずの会の鈴木恵子さんには怒られるかもしれませんけれども、象徴的な事例として高齢者の状況を見ても、私どもの南部の本当に高齢期ど真ん中の人たちは、ある意味、もっとも大変な重労働で、川崎そして日本の発展を支えた人たちです。この人たちは職人気質というか「宵越しの金は持たねぇ」と、ずいぶんダイナミックな生き方をして母ちゃんにも逃げられてしまったし、また、いきなり仕事を奪われ、リタイアする時期になると社会との関わりが何にもなくなってしまいました。それでも私たちが行っても、「おまえらの手助けだけは受けねぇ」という根性だけはしっかりある、ちょっと生きることの下手なかわいいおっさんたちが、わがまちの象徴であり代表格です。

介護保険は、形式的には同じサービスを平等に与えるという考え方のもとにできているかと思いますので、僕らからすれば、市北部の年金のある生活を保障されてバリアフリーの住まいで生活する年寄りと、２階建てのアパートで年金もなく孤立感を味わっている年寄りを比べてみた場合、同じサービスを受けて平等に幸せになっているのか、人権が保障されているのかという疑問を感じざるを得ません。その意味では、南部からは北部に対する妬みがあるというのが現実です。

韓国・朝鮮人と日本人の庶民同士の交流

その私どものまちには、以前ほどではありませんが、まだまだコリアンの町並みが残っています。ふれあい館のある桜本の周辺は、韓国・朝鮮人の集住地域として形成されてきたので、比較的その率が高いです。関西地域は格段に多いですが、関東では川崎がこの業界の中で有名な集住地域になっており、その背景として、集まって住まわざるを得なかった社会環境が

あったかと思います。

戦争が終わるまでは、朝鮮人のほとんどは朝鮮部落に住んでいたので、日本人と朝鮮人の民衆同士が交わることは滅多にありませんでした。1945年の敗戦で焼け野原になり、朝鮮部落の家がなくなり、食べることが困難になった日本人が集まってくるようになって初めて交流が始まりました。我がまちの歴史には、そういった韓国・朝鮮人と日本人の庶民同士の交流の歴史があります。その部分について、もっとたくさん話をしたいのですが、本日のテーマとはちょっと違いますので、控えたいと思います。

社会保障から排除された韓国・朝鮮人

そうしたまちの中で、私どもが活動を始めたのが1974年です。社会福祉法人格を取得し、大韓キリスト教川崎教会という韓国の教会を母体として、同年、桜本保育園を開設しました。年齢を重ねた方はよくご存じだと思いますが、戦後すぐの時代は、当たり前のように社会保障制度から韓国・朝鮮人が排除されていました。児童手当がもらえない、公営住宅に入れない、奨学金制度に国籍条項がある、金融機関で住宅ローンを借りようと思っても住民票を持ってこいと言われてダメになる。こういったことが70年代、80年代まで当たり前の状況でした。

戦争政策で日本に来ざるを得なかった韓国・朝鮮人、中国人の人たち――当時“外国人”といえば、ほとんどそうした人たちしかいなかった時代状況です――は、戦争が終わって解放された、朝鮮人は独立した、という機運が高まっていました。ただ、その一方では、(終戦から当時の1974年までの) 30年という長い月日が経って初めて、日本の中での居住権の問題や、差別はいけないという主張が地域社会の中で起こってくるような時代状況でした。

この法人の母体を作り上げてきたのは在日の二世の母親です。1945年、働き盛りの人たちが戦争政策によって日本に居住せざるを得なくなり、終戦によって解放されても「朝鮮半島は無茶苦茶な状態だし、子どもも小さい。そもそも、どうやって帰ったらいいのかわからない」ということで、ちょっと様子見をしていたら、朝鮮戦争が始まってしまい、結局、帰ることができなくなりました。こういう人たちが在日韓国・朝鮮人のそもそもの始まりとなります。

本名を名乗り、胸を張って堂々と生きよう

この人たちがちょうど子どもを産んで、たとえば戦争が終わった1945年に生まれた子たちは、70年代には20代、30代の大人になり、結婚して親となる世代です。この20代30代の人たちは、自分たちが日本の学校の中で育ったときに、象徴的には「朝鮮人、朝鮮へ帰れ」という差別発言を受けて、大変に惨めな少年期を送っています。そうした共通の体験を持つ、若い世代が、今度は自分が母親になったときに「自分の子にだけはそんな思いはさせたくない」という非常にわかりやすい主張を地域の中で起こします。本名を名乗って、私のように下を向いて歩くのではなく、差別する方が悪いんだから、本名を名乗り、胸を張って堂々と生きようよ、と主張し始めたのが1970年代です。

この活動は、さまざまな社会環境の中で生きてきた、在日の人たちの大きな共感を得ながら、全国各地で少しずつ地域社会での活動として行われるようになりました。子どもたちに対して「差別に負けるな」という活動をすることは、ある意味、逆に大人たちに対して「差別にちゃんと向き合っていないじゃないか。同じ税金を払っているのに、異議申し立てがなぜできないのか」ということの捉え返しになっていきます。そして、子どもたちの育ちの問題に関わるということが、その後、大人たちにとっても“今日よりいい明日をつくっていこう”というかたちで、活動が深まっていく展開を見せていくことになります。

行政責任で民族差別をなくす活動を

民族差別の問題について地域でやればやるほど、行政の責任を感じます。当たり前に日本の中で税金を払って生きているのに、そもそも在日韓国・朝鮮人を地域社会の一員としてあなたたち行政はきちんと考えているのですか、と。活動すればするほどストレスがたまっていき、今もたまっています。現在、川崎市に対して主に２つの活動をしています。一つは、教育行政の中で韓国・朝鮮人の子どもたちの人権の問題をどう考えているのか、本名を名乗るということを学校教育の中でもしっかり進めるべきではないか、ということ。もう一つは、私たち「ふれあい館」の活動がきちんと地域社会の中で保障されるようになることです。とりわけ川崎市は“健全育成事業”として、中学校区に１つの児童館を配置・運営する事業に取り組んでおり、「ふれあい館」もその一つですが、本名を隠して生きている朝鮮人の子どもたちがそのままにされていて

何が“健全育成”なのかという問題提起を私たちはしてきました。

そして、たくさんの労力と時間をかけて活動保障を勝ちとったのが「ふれあい館」だと、僕らは考えております。ふれあい館ができたのが1988年ですから、それから26年という月日が経っています。「行政責任として行政の立場で、きちんと行政のお金を使い、やるべきことやる。民族差別をなくす活動が税金で行われることによって初めて、日本の社会がよくなると認められた」のだと、僕らは思っていますし、そういうところにこだわってきました。開設から20数年も経つと、こうしたことを一生懸命、言わないと、ますます風化していってしまいます。僕らとしては、行政責任が見えるかたちとして、ここの建物も人もすべて税金で賄われるべきであるという立場に立って活動をしています。

ただ実際には、ふれあい館の開設当時は公務員に国籍条項がありましたから、僕らの在日韓国・朝鮮人のスタッフを雇用できないという状況の中で、委託という形式をとらざるを得ないだろうということで、現在のような公設民営になったのだと思います。

ふれあい館は、日本人と在日外国人が、子どもからお年寄りまで、相互のふれあい交流を通して互いの歴史や文化を理解し、共に生きる地域社会を創っていく場です。そのため、子どもや大人をそれぞれ対象とした学習サークル活動を始めとして、さまざまな事業を行っています。また、地域の施設としての活動基盤をつくっていかなければいけない、ということで地元の桜本商店街のお祭りに参加もしています。日本の祭りのエンディングに韓国・朝鮮の農村の村祭りの踊りなど隊列を組んでガンガンやるのですが、そういうミスマッチも素敵だなと思っています。

在日一世の人たちをコミュニティの真ん中に

ふれあい館ができた1988年当時、識字学級を開設したところ、在日一世の人たちがリタイアする時期と重なったこともあって、それまではバリバリ働いていて、誘っても「今さら何よ」と断わっていた韓国・朝鮮の女性たちが、たくさん通ってきてくれました。彼女たちは、それまで自分の名前も書けず、それこそ鉛筆を持つことさえしなかった人たちでした。

この人たちとの出会いというのは大変、衝撃的でした。「学ぶことは生きる力」という識字運動の理念がありますが、鉛筆を持って、私たちの目の前で、「何で私はこんなに字も自分の名前も書けないのだろう。恥ずかしい」と、いろいろ言い訳をします。その話のなかに、共同学習をする若い人たちの目が点になるような生活課題がたくさんあって、大きな衝撃を受けました。「国籍条項によって国民年金には加入できなかったので年金がない」といった制度的な課題や、あるいは、そもそも一人暮らしの人たちが多かったという状況でしたので、たくさんの生活課題を抱えていました。

その中で、僕らとしては、きちんと在日一世の人たちを自分たちのコミュニティの真ん中に置かないといけないのではないか、と捉え返して、ふれあい館ができてすぐに、自主的な「トラジの会」という在日一世の会食会を始めました。近所の活動として始めたもので、今も週一回、行っていますが、民族団体が急激に力を落としているという状況もあり、50人、60人とたくさんの人たちが集まってきます。ただ僕らで、こんなに大きな活動をやらざるを得ないというのは、運営としては大変厳しいものがあります。

きちんと「共に生きる」ために

介護保険制度が始まる中で、介護保険の勉強会をやっても、うちの在日一世の人たちは「そんな日本人の制度は私には関係ないわ」「バカにされるから、日本人の集まる場には行きたくない」ということで「私は入らないわ」と、一発で言われてしまう。でも、そういうわけにはいかないので、日本の施設を一緒に見学に行ったりするなどして勉強会を一年ほど続けました。結局、いろいろな紆余曲折がありましたが、私どもがやらざるを得ないということで、今、デイサービスやヘルパー派遣などを行い、日本人も含めて、地域の困難を抱えたお年寄りの家庭を対象に活動をしています。

障害のある子どもたちとの活動も行っています。在日韓国・朝鮮人の子ども会活動の中で、遊び場さえ奪われている隣町の障害のある子との出会いがあり、その子たちのことを「何とかしなきゃいけない」と思ったわけではなく、ただ「差別はいけない」と思ったことがきっかけでした。

こういう社会の中で閉ざされた、在日韓国・朝鮮人の人たちが当たり前に地域に生きようとしてきただけなのに、隣の町から持ち込まれてきた状況に巻き込まれていき、「この課題を何とかしなきゃいかんだろう」ということで突き進んでいくことになっています。共に生きる、というきれい事を自ら言ってきたことも

あって、きちんと「共に生きる」ことをやらなきゃいけないだろうということで、住む場所、就労の場所そしてグループホームといったものを少しずつ、つくっています。

あらゆる施策分野で外国人の視点を

1990年代から入管法が改正されて、現在、国境を越えてたくさんの人たちが日本の産業界の求めによって入国しています。本日のこの円卓会議の場には、社会活動をされている多くの人たちがいらっしゃると思いますが、保育であれ、高齢者であれ、さまざまな場面で定住外国人の人たちが当たり前にいるということをぜひ頭に入れていただきたいです。そして、基本的な施策のどの分野でも外国人の視点が必要だということをぜひこの場で訴えたいと思います。

もちろん一言で外国人といってもさまざまで、東京や川崎の駅周辺でもコンピューター技師のインド人や中国人もたくさんいます。そして僕らの周りには、フィリピンや南米の人たち、それから中国の内陸部の人たちなど、たくさんの生活課題を抱えた人たちが暮らしています。この人たちは大変な孤立と貧困の問題を抱えつつ、日本の産業構造の中にしっかり組み込まれていくわけです。

最初に、私たちが地域社会の中で「ほっとけない」ということで出会ったのが、フィリピンの子どもたちです。日本人男性と結婚して、子どもが生まれ、お父ちゃんは育児に参加しないとか、いいかげんだということで離婚して一人親になり、子どもは日本籍で、お母ちゃんはフィリピン人という母子家庭。日本の学校のシステムがわからないから、さまざまな場面でちょっと困りもの扱いをされてしまいます。

こうした状況において、僕らと学校が実践の中で「その家庭や子どもたちに対して何ができるのか」ということが提起されるのは1990年代。僕らは、当事者運動として力を借りるべきだという発想にすぐなりますので、フィリピン人のスタッフを雇用しました。そうすると、その周りのフィリピン人の困りもの扱いされたお母ちゃんたちがやってくる。僕らはフィリピン人のスタッフに、あなたがここで働いているからそういう人たちが来ているので、丁寧に接してくださいと、背中を少し押してやります。

社会活動として当事者の育成も

こうした活動をしていくと、集まってきたお母ちゃんたちは、韓国・朝鮮人の子どもたちの活動の様子を目にして、今度は、では自分たちもやってみようということになり、フィリピンのルーツを持つ子どもたちのサークルをつくって、お母ちゃんたちが母語のタガログ語で元気に話をするという関係になってきます。そして、ふれあい館の軒先というか玄関先で、フィリピンの母ちゃんたちが、ここを自分の場だと思ってくれることはとても嬉しいというメッセージをいっぱい、いっぱい出す。そうすると、フィリピン人のお母ちゃんたちは、ここは韓国・朝鮮人の場なので自分の場をつくりたい、ということになりました。

でも家賃が出ないので、どうしましょうか、ということで、フィリピンのお母ちゃんたちの力を借りて多文化共生センターをつくりました。そして、一番弱い立場である子どもたちの支援をしていくことになります。かつても私たち――それこそ私が学生時代のときに、ここで最初にやった支援でもあります――は、在日二世、三世の子たちが「どうせ勉強したってしょうがない」と高校をあきらめてしまう中で、中学３年のクリスマスにやっぱり俺は高校に行きたいという子に一生懸命、勉強を教えて高校に入れました。高校に入って、でも６月ぐらいにはみんな中退してしまう、という傾向にありましたが。いずれにしろ、初期の私たちは、そうした支援に取り組んできました。

そして今、同じような状況が、フィリピンのルーツを持つ子たちに現れています。「これは放っておけない」ということで、まさに同じような支援として、学習サポート教室をしているのですが、こうしたことを再びせざるを得ないということは、僕らからすれば、すでに地域の中で起こっている在日韓国・朝鮮人の問題を日本社会がきちんと見据えていないからだと、思ってしまう。そしてまた怒りにも似たストレスを感じることになるのです。

それから、現在、識字学級に通ってくるお母ちゃんたちに対しては、10年後に「当時、あなたは本当に大変だったでしょう。そこで今、同じように言葉で困って大変な状況にある人たちの力になってください」と、翻訳・通訳ボランティアとして登録していただこうと思っています。このように、社会活動として当事者の育成ということも非常に大きな活動になっています。

以上です。ありがとうございました。

対　談

次世代の担い手を育むために
～政治家の視点・科学者の視点～

平井竜一（逗子市長）× 黒田玲子（21世紀かながわ円卓会議運営委員／東京大学名誉教授）

プロフィール：平井　竜一
（ひらい・りゅういち）
逗子市長
1966年生まれ。89年早稲田大学社会科学部卒業後、（株）アスクプランニングセンター入社（社長秘書・経営企画室）。98年より逗子市議会議員三期連続当選。2006年より逗子市長に就任し、現在２期目。
「市民協働によるまちづくり」を基本理念に掲げ、市民参加や市民活動の支援、市民協働コーディネータの配置など、逗子市が歴史的に積み重ねてきた市民自治の市政をさらに発展させる取組みに力を入れている。

プロフィール：黒田　玲子（くろだ・れいこ）
東京理科大学総合研究機構教授／東京大学名誉教授
仙台市出身。お茶の水女子大学理学部卒業。東京大学大学院理学系研究科博士課程修了。1975年から86年までロンドン大学キングス・カレッジおよび英国癌研究所にて研究・教育に従事。86年東京大学教養学部助教授、92年同教授を経て、同大学大学院総合文化研究科教授。2012年４月より現職。専攻は、化学、分子・発生生物学、分光学。ミクロ（分子）からマクロまで自然界に普遍的に現れるキラル（左右非対称）な形態に着目し、キラル認識、創生、増幅、転写を固体化学で追求。分光装置を開発しタンパク質の凝集過程の研究に展開。さらに、巻貝の左右巻型決定遺伝子と決定機構の解明に取り組んでいる。著書に『生命世界の非対称性』『科学を育む』（中公新書）など。2008年国際科学会議（ICSU）副会長、2009年スウェーデン王立科学アカデミー外国人会員に選出される。

対　談

次世代の担い手を育むために
～政治家の視点・科学者の視点～

平井竜一（逗子市長）× 黒田玲子（21世紀かながわ円卓会議運営委員／東京大学名誉教授）

黒田

私が司会も兼ねながら進めていきますので、平井さん、よろしくお願いいたします。

この「次世代の担い手を育むために」というテーマですが、実は政治の世界でも経済の世界でも科学の世界でも、最重要課題は次世代の担い手をどうやって育むか、ではないかと思っています。まず、科学の視点から少しお話をさせていただきますと、日本は天然資源がない、あるのは優秀な人材だけであり、それこそが資源だとも言われています。そうすると、新しい産業を興したり、それから国を豊かにするためには新しいものをつくり出す。そして、それをイノベーションに結び付けていくことができる豊かな発想力と創造力とコミットメントと志と、こういうのを持った人材が必要になってきます。

特に、最近は広島の大きな雨のための土砂災害とか、まちの中でひょうが降ったりという、日本でも異常気象ではないかと思うようなことが多い。アジアにおいても同様で環境問題を考えると、これは非常にグローバルな問題でもありますが、そこを解決するためには、科学の進歩も必要な一方、社会を動かす人材の必要性も求められています。

私はよく時間軸と空間軸の話をします。時間軸と空間軸の原点にいるのは今の自分です。そうすると、空間軸で原点にいる自分から徐々に離れていくと、自分の家族であり、まちであり、国であり、そしてアジアであり、地球であり、宇宙までつながっています。また時間軸で考えると、過去に遡っていくと昨日、100年前、縄文時代、もっと古くなると恐竜の時代、38億年前のこの地球に最初の生命が生まれたときの時代、それから宇宙が誕生した45億年前ということまで考える。一方、未来については1,000年先ぐらいを考えます。科学者というのは、わりとそういうスケールでいろいろなことを考えます。

ところが、政治家という立場では、自分の市町村を考えなければいけない。科学者は境界なく、こういう問題というのは全部につながっているよねとか、例えば、チンパンジーと人の遺伝子ってほとんど共通なんだよねとかね。オランウータンが97%、チンパンジーでもうちょっと高くて、99.何%。というように話が急に飛ぶのですけど、やはり行政のトップになっている人というのは、自分の市町村、これが空間軸です。それから時間軸でいくと、自分の任期の間に、非常に短い時間に何をなし遂げるかということがどうしても重要になってくるのではないかと思ってしまいます。

それでも次世代、将来を見据えた人材育成って重要なのではないかなと思いますので、政治家の視点として、若い市長さんで素晴らしい取組みをされている平井さんに、どのようなビジョンあるいはイメージを持っていらっしゃるか、まずお聞きしたいと思います。

平井

皆さん、こんにちは。逗子の平井と申します。昨年に引き続きお招きをいただきました。よろしくお願いいたします。市長になりまして、今２期目が終盤に差し掛かり、およそ８年間、逗子の市長職を務めさせていただきました。今、黒田さんから政治家としての時間軸の捉え方という話がありました。確かに政治家は、その宿命として選挙という洗礼を４年に１回受けなければいけませんので、どうしても、では、この４年間に何をやれるか、やることができたかということが問われます。その意味では私も、もちろんご多分に漏れず、この４年間あるいは８年間で何を自分がなし遂げたのかということを振り返りつつ、実は２カ月後に選挙があり、まだ出馬表明をしておりませんが、次、どうしようかということを考えてはいます。

ただ、おそらく昨日の嘉田さんの話にもあったと思いますが、現在の人口減少や超高齢化といった社会状況を踏まえると、政治家として求められている時間軸は、30年、40年、50年ぐらいにはなるでしょう。そうしたスパンで、この日本あるいは地域社会を俯瞰して、では、この地域をどうするかということを議論し

ないと、ある意味、責任のある政治ができません。そういう社会状況に今、我々は直面していると思います。ですから、先ほど若手の市長と言っていただきましたが、私も48歳になりまして、そろそろ若手というよりは、そこそこのおじさんになっています。全国でも結構30代、40代の市長、町長が誕生していますが、それはある意味で、我々の世代が将来にどう責任を持ち、あるいは次の世代にどう責任を持ってその地域をつくり受け渡していくかという視点が、若手と言われる政治家の座標軸にもかなり色濃く出てきているな、という感じを受けています。

したがって、４年という短期のスパンで、問題にしっかりと取り組みつつ、同時に数十年のスパンで世界あるいは日本、そして、その中にある地域をどのように捉えながら政治を行っていくかということが問われています。そしてまた、おそらく有権者である市民の意識の中にも、これだけ財政が厳しいので、行政としては人を削りながら、何とかしのいでいかなければならないという状況がずいぶん一般の方にも浸透してきています。そうした中で、昨日もお話があったかと思いますが、これまでの利益配分型の政治から、今後は限られたパイをどう的確に将来を見据えて再配分していくかというリスクマネジメントや、あるいは分かち合いが求められるようになります。そうした視点が今、政治家に問われているし、それは同じく市民、有権者にも問われていることだと思いながら、逗子で市政を担っています。

黒田

ありがとうございます。今は時間軸のお話をしていただきましたが、もう少し意地悪い質問をすると、先ほどの空間軸の話で、逗子市と言ってもそれは勝手に人間が境界線を引いているので、地面としてはつながっています。NIMBYという、社会技術論の人が言う言葉があります。Not In My Back Yardの頭文字をとったものです。例えば、焼却炉をどこに造るかといった場合、必要なのはよくわかるけど、私の裏庭には造らないでね、という人たちの言動を表しています。

例えば、昨日、副市長の小田さんから非常にいろいろな取り組みを聞いて、海岸の規制の話も聞いて、すごいなと、よくここまでやるなと思いましたが、もしかしたら、あの騒いでいた若者は隣のまちに行って騒ぐかもしれないよね。ということは、市町村としては自分のまちだけがファミリービーチが戻ったからいいということで済まされるのかな、とちょっと意地悪いことを考えてしまったのですが、平井さん、いかがでしょうか。

平井

空間軸ということで言えば、逗子は非常に狭いまちなので、三方を山に囲まれて、南に海が面して、わりと空間的には閉じた自治体です。ただ、やはり三浦半島の一部に属しているという意味で、今それこそ人口減少の問題を踏まえて考えると、自治体単独ではやはり生き残れない。三浦半島全体としては横須賀市あるいは三浦市はもう既に人口減少局面に入っており、昨年一年間の中で全国において一番人口が減ってしまったのは横須賀市でした。隣のまちのことを、あまりとやかく言うと怒られてしまいますが、それが現実に直面している課題です。

そうした問題意識もある中で、昨年あたりから三浦半島の中で首長が連携して、とにかくこの地域全体を活性化して盛り上げていこうという三浦半島の首長サミットが始まりました。そこで、隣の鎌倉市長、それから葉山町長、２人とも私より若いですが、とにかくこの海水浴場の問題も協力しながら、それぞれの自治体の特色は維持しつつ、何とかしていこうということで意識を共有し、コミュニケーションを図っています。

おっしゃるように、逗子は今年、相当厳しい条例によって穏やかな海水浴場が戻りました。市民の多くは「本当に良かったね」「市長の決断、本当に感謝しているよ」という反応をいただきますが、隣の鎌倉には大変な迷惑をまき散らす人たちが集まってしまったという実態はあります。なので、これは本当に逗子だけよければいい、ということでありません。特に６年後に東京オリンピックが控えているので、それに向けて海外からたくさんの人を呼び込もうという話があったときに、この湘南エリアとして、環境や暮らしやすさといったものも含めて地域全体を高めながら、市民の人にも納得してもらう、いいまちづくりを目指していかなければならない、という意味では市境は関係ありません。

ただ私は、逗子の市長である以上は逗子の市民の生活を守らなければいけません。本当に去年は逗子の海水浴場は大変でしたので、とにかくそれを何とかしたいという市民の強い思いがあり、私は市長として決断をしてリードしていった次第です。

さきほど、ごみ処理の話もありましたが、これについても逗子、鎌倉、葉山とそれぞれの自治体で悩みを

抱えながら取り組んでいます。かつて広域のごみ処理についてもさまざまな議論がありましたが、自治体間の利害が調整しきれず、現在はほぼ単独でそれぞれが処理しているという状況です。ただやはり、それこそ環境には境がありませんから、これについても同じように首長間で連携できるところは連携しないとね、という話をしながら、物事を決めて進めています。

地域を大切にしつつも、その一方、広域で共有して取り組まなければいけない課題は、自治体の首長間で――あるいは市民同士も――きちんとコミュニケーションをとりながら進めていくということが、今とても求められている時代だと思います。

黒田

ありがとうございます。難しい話を最初から振ってしまい申し訳なかったのですが、まったくおっしゃるとおりで、ただ、ごみの問題といっても、太平洋側に面しているところは自分たちで出すごみが問題のほとんどを占めるかと思いますが、例えば福岡などあちらの地方に行くと、流れ着いてきた物に韓国語が書いてあるようなこともあるし（逆に日本からも行っているかもしれません）、国境を超えて広がっていく非常に難しい問題となります。これはやはり、同じように話し合いを重ねながらやっていくしかないでしょう。グローバルでありながらローカルな問題。最近、グローカルという言い方もよくされますが、時間軸と空間軸を広げつつ、いろいろ考えながら取り組んでいかなければいけないと思います。

そこで時間軸に関連していえばサスティナブル（sustainable）、サスティナビリティ（sustainability）、あるいはサスティナブル・ディベロップメント（sustainable development）ということがよく言われます。ディベロップメントについては“開発”や“成長”など、さまざまな日本語訳があります。私自身、国連関係の仕事にも少し関わっていますが、開発途上国に行くと“開発”だと言うし、日本をはじめ先進国では、それはもう“開発”ではないでしょうというように考え方の違いから利害が対立することもあるので難しい。

またサスティナビリティというのは何なんだろう、と。何をサステインするの、誰のためにサステインするのというと、おそくらここで一致するのは次世代のためにサステインするのだろうということは、みんな意見がだいたい一致します。そういう意味でも、次世代ということは非常に重要だし、そのときに時間軸や空間軸については“今”は限られているので、狭いところを考えがちになります。しかし実は、長いパースペクティブの遠近で見た中での“今”であり、“逗子市”であり“葉山”であるという考え方をみんながするようになればいいなと常々考えています。

そういった人材をこれから日本の中から養成していきたい。できたらリーダーシップを取れるような人を育んでいければいいなと思っておりますが、例えば逗子市では、そういった人材を育成しようと思うときに、どのようなことが今、ネックになっているとお考えでしょうか。

平井

私は、先ほど申し上げたとおり、少なくても30年、40年、50年ぐらいのスパンで物事を見ながら逗子という地域を考えて、さまざまな事業を展開しておりますが、去年のこの円卓会議の場で「地域自治」という小学校区単位――ある意味、歩いて行ける距離感、空間軸ですね――で、どのように自分たちのまちの自治を進めていくか、そのための仕組みづくりに取り組んでいる、という話をしました。

この「地域自治」について、ここ２年ほど、市民の皆さんとの対話をずっと重ねてきていますが、一市民としての生活の時間軸についてはギャップを感じることがあります。まさに30年、40年先を考えてこれからどうしようということを一緒に議論しようと問い掛けても、たいてい、そうした場に出席されるのは、どちらかというと高齢者が多く「俺は30年後いねえよ」という、自分の生活感から来る時間軸みたいなものがまずあります。

「いや、でも今、高齢社会で、逗子は2040年には44％の高齢化率なんですよ。行政は財政も厳しいから、今までどおりのサービスはできません」と。「だから、地域の中でお互いに支え合えるような顔の見える関係をつくりながら、自分たちの暮らしをいかに守っていくかということを今から準備しないと20年、30年先にはどうなってしまいますか。だから今やっているんですよ」といったことを一生懸命、話すのですが「そんなことを言われたってよ」と言って「どうせ行政が、財政厳しいから、俺たちに仕事を押し付けるだけだろう」というような話になっていきます。

だからこそ、まさに次世代のためにということで、さきほどからサスティナブルという話が出ていますが、いかに生活している多くの人に先を見た“今”のあり方を一緒に共有してもらえるか。そのときにやはり必要なのが、そこをきちんと理解して一緒に動いて

くれる地域の人材であり、あるいはリーダーシップを取ってもらえる人です。そうした人材が、どう地域の中で育っていくかということが最大の課題ですね。

私の場合は市長という立場ですが、トップに立つ人が本当に粘り強く、もうあきらめずに「そんなこと、おめえらが考える仕事だろうが。そのためにあんた、給料もらっているんだろう」と言われるけれども、「そうじゃないんだと。これはみんなで考えて、みんなで一緒に取り組んでいかないとダメな課題なんですよ」ということを、職員に対しても市民に対しても、叩かれようが、コケにされようが訴え続け、根気よく話をすることに尽きます。だから、リーダーの資質で一番僕が必要だと思っていることは、我慢強さ、忍耐力ですね。そこがいかにこの地域の中で育っていくかということが今最も大切な課題と思っていますね。

黒田

それにはどんな年代層の人でしょうか。例えば、小学校も教育から変えていくべきなのか、中学校なのか。まちの中では、さっきすごく活躍をしていらっしゃる方の話を聞いて、私と同じくらいの年代だったり、もっとずっと若い人もおいでになったんですけれども、その次の世代を育てていくというと、今の子どもたちというのはどうですかね。そういう視点を持って育っているでしょうか。

平井

世代という話でいくと、特にどこの世代にターゲットを当てて、ということはあまり意識しないですね。今の時代、よくワーク・ライフ・バランスということが広く一般的に認知されて、企業でも働き方についてずいぶんと意識が変わりつつあると思います。かつては特に30代、40代の働き盛りの人たちは、ワーカーホリックというようなことが言われていました。でも今は、自分の暮らしと働くということをきちんと折り合いをつけながら、いかに豊かな人生を、自分の地域あるいは職場で実現していくかという価値観が浸透しつつある段階だと思います。その意味では30代、40代の人たちも徐々に徐々に地域の中で自分の居場所あるいは存在感を持たないと、何か自分の暮らしの質が高くなっていかないな、という意識が芽生えているということを今とても感じています。

それから僕は、時々頼まれて小中学校あるいは高校で特別講師として話をする機会がありますが、僕らが中高生のときに比べたら、よっぽど地域や環境のことを知っているし、よく考えています。参加をするという意欲があり、実際に行動もしています。それは学校でもそういった活動をもちろん促進しているのだろうし、開かれた学校ということで、地域との連携もずいぶん広がってきています。その意味では各世代にそういった意識や具体の実践行動が徐々に徐々に広がって、いい方向に行っているという感覚はありますね。もちろんすべてが十分ということではありませんが、とても可能性を感じながら取り組んでいます。

黒田

明るい方向性が見えていて、うれしいです。昔ながらの価値観で　目の前のことばかり考えて、例えば親御さんは、子どもは成績が上がって、いい大学に入って、いい会社に勤めたらいいという考え方がまだ残っている部分はあるでしょうが、そういう時代ではなくなっているのでしょう。

科学者の視点から言えば、少し専門的な話になりますが、昔は、例えば医学なら医学、エンジニアならエンジニア、ケミストリーならケミストリーと、それぞれがバラバラにその最先端に取り組んでいたのですが、今はそうではなくて、少し前からインターディシプリナリーといって、ディシプリンとディシプリンの間をつなぐようになっています。

例えば医工連携という言葉が出てきているのですが、医学と工学（エンジニア）が連携するとどういうことになるかといえば、その一つとしてパワースーツがあげられます。筋力の弱った人がパワースーツを着けると、歩けなかったのが歩けるようになり、そうすると、安定して自立ができるようになるだけでなく、それどころか、その歩くという行為で骨も筋肉も逆にしっかりしてくるというようなことがあります。他の例として、これが進みすぎると怖い部分もありますが、目で見なくても、脳の中を刺激すると、像が見えるという研究をアメリカ軍がやっていますし、また例えばパーキンソン病の治療もディープ・ブレイン・スティミュレーションといって、脳の深部を刺激することで治療するような、さまざまな研究がディシプリンとディシプリンの間で進んできています。

しかし今は、それだけではダメだといわれており、トランスディシプリンといって、さまざまなディシプリン、これは自然科学だけではなくて、社会科学も人文科学も一緒になって進めていかないと、特に環境問題のような問題を解決することには結び付かないだろう。そういったことが先端の研究領域、あるいは少し

社会実験をしようとする領域では、いわれるようになってきています。つまり、広い視野を持って、物事をつくり出す創造力。そして、他分野はどうなっているのだろう、もっと大変な人もいるのではないか、といった想像力。この両方を持ったような人材が科学の世界でも必要だと、今、議論し始めています。

そういうことで、世の中にはさまざまな分野の人がおり、その中で話をまとめていかなければいけない。行政のトップに立っている方はとても大変だろうと思いますが、平井さんはコーディネーターの重要性を主張されているということで、逗子市の方や昨年ここに参加された方は皆さんご存じかもしれませんが、どんな取組みをされているのかご紹介いただけたらと思います。

平井

行政は縦割りですね。ですから、それぞれの領域においては法律の枠もあり事業にしてもきっちりやります。しかし、ちょっと分野をまたぐと、もう途端にダメですね。隣の課には口出ししない。同じ課でも隣の係にすら口出ししないという、行政の縦割りの弊害としてよく指摘されることですが、もしかしたら民間企業でも、そうした縦割りの組織という傾向はあるのかもしれません。

今、黒田さんがおっしゃるように、地域社会は非常に多様化、複雑化して、さまざまな課題が絡み合い、しかも財政も人員も厳しいという意味では、その領域を越えて物事に取り組まないと、にっちもさっちもいかないのが今の状況です。行政の場合には、唯一、市長が縦割りのものを横からつないで地域社会全体を俯瞰し、資源の配分を判断しています。私は、もちろん市民自治ということを強く意識して、逗子でそれを根付かせたいと思ってやっていますが、判断が難しい時ももちろんあります。こうした市長の悩みをみんなで共有してほしいと、思いつつ取り組んでいます。

要望する側の人は「これは俺にとって大切だから、何でここに予算をつけないんだ。人を配置しないんだ」と言ってきます。もちろん、それも大切だということはわかりますが、他にも大切な問題がいろいろとあり、そして、お金や人も限られている中で、今はこれがより重要だと捉えられるものにお金や人を付けるという判断をしているのです。

ですので、そうした悩みをできるだけ共有して、同じ土俵で議論しながら、「だから、今はここが重要なんだ」ということを共にやっていける人材はとても貴重です。昨日、私どもの副市長の小田がこの円卓会議に参加させていただきましたが、僕はあえて行政職上がりの副市長ではなく、議員の経験もあり、市民という立場で彼女を登用しています。これはまさに私の悩みを共有して、同じ俯瞰する目線で物事を捉えながら行政上の補正してもらいたいという意図で任命しています。

その意味では、市長というのは、地域の総合コーディネーターの役割をしているなということをずっと感じております。ただ市長一人だけでは、到底回らないので、逗子では2010年から市民協働コーディネーターという特別職を置いています（実はこの３月までその役をやってくださっていた木下さんもこの円卓会議に参加しています）。まさに社会を俯瞰しながら、遠い将来やさまざまな市民の課題を上からも横からも斜めからも見ることのできる人材が、今とても必要とされています。そうした人材を育ててポジションを確立させていくことで、逗子をさらによくしていきたい、という思いでこれまでやってきました。

黒田

ありがとうございます。自分のいる原点から離れて、時間軸と空間軸を越えて、縦からも横からも斜めからも見ることのできる人材が、今、まさに求められており、とても重要だと思います。

さっき平井さんがお話しされていたように、悩みを共有して一緒に解決していくというプロセスの中で、それまで自分の利益だけを主張していた人が、より広い視野で全体も考えていくようになり、他の人ともつながっていくのだとすれば、それはすごくうれしいことですよね。例えば、学校の合併について行政が一方的に合併しますと言ってしまえば、そこに住む地域のみなさんは「冗談じゃない、合併しないでください」ということにおそらくなるでしょうが、行政側が、財政がいま現在、いかに厳しくて、今後もさらに厳しくなるということをきちんと説明すれば、親御さんたちに理解される、ということもあるでしょう。

行政の人たちは、私のような科学者と比べたら視野は広い。普通の一般の科学者はものすごく視野が狭くて、でも、そうせざるを得ない状況です。本当に最先端の研究に取り組むときには、さまざまな仮説を立て実験をして、論文にまとめる。しかも、この世界では非常に厳しい競争があり、１日でも遅く論文がアクセプトされたら、もうそれは模倣となり意味がない。まったく独自でやりましたと言っても、そういった言

い分は通用しません。これは特許についても同じことです。

非常に厳しい競争があり、誰もが認める有名な世界の雑誌に、最初にいい論文を出すということでどうしても競争になってきます。読まなければいけない論文もたくさんあり、授業をやり学生の指導もする。そして、〇〇委員など学内の複数の役職もこなしていく中で、こうした競争に勝ち抜くことが求められます。そうした状況のなかで、極端に視野が狭くて、社会とつながりを考えず、今自分が取り組んでいる最先端の研究が、ひょっとしたらパンドラの箱を開けることになるかもしれないのに、この研究成果を外に出したらどういうことになるか、ということをまったく考えようともしない人間がとても多いことは、科学者の一人として反省しています。

そこで、実は私は、平井さんの言われるコーディネーターのようなものですが、科学と社会の橋渡し役となる「サイエンスインタープリター」が必要だということを1996年に本にしてまとめています。科学者は難しい専門用語を使って、訳のわからないことを言っているから、それをわかりやすく伝えるとか、子どもたちのなかに理科離れが起きているので、もう少し理科に興味を持ってもらいたいということももちろん重要です。ただそれだけではなく「科学の本質っていったい何だろう？」「科学の限界とは」あるいは「科学の研究は社会にどのような影響を与えるのか」「将来与えるかもしれない影響も踏まえて、また社会が何を求めているのか」といったようなことを考えることができ、社会からも科学者が学ぶ、というような双方向の関係性でつなぐことのできるような「サイエンスインタープリター」を育てています。

具体的には、一遍自分で考えて、咀嚼してから発信するという意味で、コミュニケーションではなくてインタープリテーションを重視し、前職の東大に理系と文系の垣根を取っ払い大学院の副専攻をつくりました。ですから、法学や哲学が専門の大学院生や、分子生物学それこそＥＳ細胞を扱っていたり、あるいは地下資源をどうやって採掘するかということを専門にしている理系の院生など、さまざまなバックグラウンドの院生を10名採り、「世の中の人にどう伝えるか」というスキルだけではなく、「何を伝えるか」ということでいえば、科学は実は白黒の答えをすぐに出せるものではなくて、科学が進歩すれば、白と黒の間のグレーゾーンが広がっていくということがわかる。

実際のところ、それは非常に重要なことであり、例えば今の放射能の問題でも、何がどこまで安全で、どこから危ないか、ということは科学でおそらく言うことはできない。地震の予知についても、ものすごく時間のスパンが長く、たとえば1000年に一度起きるという予測をしてもらっても、ちっともうれしくなくて、明日起きるから電車はすべて止めましょうというような具体的なものを私たちは望みます。けれども、もちろんそうしたことはできるわけではありません。何百万年かけての地殻変動のようなことから、明日の天気のことまで、さまざまな現象について科学的に調べるときにはさまざまな要素があるといったことをわかってもらう必要があります。

そういうことで、政策を立案する人だけでなく一般の市民の人たちも一緒になって、これからの社会を考えていこうということで、サイエンスインタープリターの養成を始めて、今年でちょうど10周年になります。サイエンスインタープリターもコーディネーターも、本当に社会との橋渡し役ですよね。まさに、そういう役割をする人が今後、ますます求められるのではないかと思っています。

どのような資質がサイエンスインタープリターに必要となるか、と言ったときに、「自然の素晴らしさに感動できる」とか「表現力が豊かである」といったことがあげられますが、もう一つは「科学的なものの考え方ができる」ということ。あるいはクリティカルシンキングと言いますが、言われたデータそのままではなく「どういう母数から出てきたか」「どういう人が取った統計なのか」あるいは「平均と言うけれども、分布はどうなっているのか」さらには「誰がリスクを取って、誰がベネフィットを取るのか」といったことなどをきちんと考えられることが必要です。

例えば株を買ったり、手術を受けるときなどはリスクとベネフィットを受ける人は同じかもしれませんが、多くの場合には、さきほどのNIMBYのように「リスクを受けるのはあちらの人で、利益や恩恵を受けるのは別の人」ということを見極め、考えることができる人。そして、人の心を思いやれる人という資質もとても大切です。先ほど市長は忍耐強さ、我慢強さが求められるという話も出てきましたが、コーディネーターとしてはどのような資質が求められるでしょうか。

平井

これはなかなか難しくて、誰でもがなれるものではないと思います。科学の世界で細分化が進んできて、それを統合する機能も必要となるのでしょうが、それ

をすべての科学者に求められるかというと、おそらくそれは不可能なことでしょう。それと同様に、一般社会あるいは行政の領域でも、こうした統合の機能を果たすことができる人というのは、ほとんど稀だと思います。だから、それぞれ組織の縦割りの中で、きちんと守備範囲を守りながら、しっかりと機能していくという人ももちろん不可欠なのです。ただ、今のこの複雑化した社会の中で、黒田さんがおっしゃるように横につなげていくという機能がないと、社会としての統合あるいは発展が難しい、ということはまさにそのとおりです。

ですから、先ほど忍耐強いという話をしましたが、お互いの主張がぶつかり合う場面が当然、出てきますので、それを少しずつほぐし、丁寧にかみ砕きながらコミュニケーションを促進することが大切でしょう。特に民主主義という側面から考えると、お互いの考え方が同じということは当然あり得ないので違うということを前提にしながら出し合って、そして、合意点をいかに形成していくか、ということが重要であり、そうした、いわばファシリテーションの機能をしっかりと果たしていける資質が必要だと思います。

それから先ほど、社会を俯瞰してという話をしました。さまざまな課題が多様な分野にまたがっているので、その分野の専門性はもちろん誰かに担ってもらえるとして、それを鳥瞰して物事を見ながら全体の調和を図っていくための視点を持てる、ということがとても重要だと思っています。

それから忍耐強いということについては、僕は使命感が不可欠だと思っています。「これが自分のやる仕事であり、存在価値だ」ということを自らの腹の中に持っていないと、何か大きな壁にぶち当たったり、あるいはさまざまな人との利害がぶつかり合ったときにめげてしまいます。だから、そこを乗り越えるためには、お腹にグッと「どんなに叩かれようともこれはくじけずにやりきっていくんだ」という情熱や使命感が不可欠です。これがないと、人はやはり楽な方に逃げてしまい「まあ、いいか」「しょうがないや」と思ってしまうものです。僕も時々ありますが、「でも、いや、そうじゃない」と踏みとどまり、ここでどんなに厳しい状況になったとしても、とにかく逃げずに、粘り強く乗り越えようと、使命感に立ち返ることでモチベーションを高めていきます。

ただ、では実際に「そんなスーパーマンみたいな人はいますかねぇ」と思われる方もいるでしょうが、それはやはり、当人だけでなく周りのサポートがあり、理解者がいるからこそできることですね。孤立してしまったらできませんから。「この人はわれわれにとっても、いてもらわなければ困る」というような核となる存在がいて、そして、そこにみんながポジティブに関わって一緒に作り上げていく場をつくることが大切かと思います。

そうしたことを、私はもちろん市長という立場でやっていますが、市民から見れば、市長というのはやはり特別な存在なので、そこではどうしても色眼鏡（と言うのは少し言い過ぎかもしれませんが）で見てしまう傾向がある。そこで市長とは違う立場で、逗子の場合には「市民協働コーディネーター」と言っていますが、少し客観的にあるいは第三者的でありつつ当事者であるという人が介在することで、みんなの意識が共有され、物事を次のステップへスムーズに進めていくことができる、ということが必要かと思います。

黒田

本当に同感ですね。本日の午前中にすずの会の鈴木さんを始めとして、県内で活動されているみなさんがお話しされていましたが、最初はやはりすごいバッシングにあったけれど、信念というか、これをやらなくては、いう使命感があり、そして、それをサポートしてくれる人がいたのでここまでできた、とのことでした。まったく平井さんがおっしゃるとおりだと。そういったリーダーシップを取れるのは、その人に信念があること、そして、それが周りの人を引きつけていく。リーダーとなるのはやはりそういった人かと思います。

ただ、今の日本では、なかなかそういう人材は育ちにくい環境にあると思います。これも平井さんにお聞きしたいと思いますが、そのような人材が育つため必要なのは、私が思うこととしては、多様で異質なところに行くこと。つまりアフリカでもアジアでもヨーロッパでも、ともかく海外に行ってみる。また日本の中にもさまざまなところがありますので、均質な学校の中だけではなく社会に出て、例えばお父さんやお母さんが働いたところに行ってみるというのも第一歩となるでしょう。さらに外国であれば、宗教も違うところもあるし、言葉も違い、生活レベルもまったく違う。そういうところを本当に肌で感じることは、その人の地平線というか視野を広げることつながる、とても大切なことかと考えています。

平井さんには、リーダーシップは何か、そして、どのようにしてそうした人材が育つのか、ということで

お話いただきましたが、最後に、この対談のテーマである「次世代の担い手を育むに」ということで、何か皆さんにメッセージをお願いできますでしょうか。

平井

よく「まちづくりにはよそ者、若者、バカ者が必要だ」と言われることがありますが、そうした意味では、私は今、逗子という空間の中で足りない人材は外からでも引っ張ってこようという意識でいます。それが必要であれば求めていく。「こういう人に出会いたい」「こういう人と一緒に仕事をしたい」と思うと、何となくいろいろなところから「あ、こんな人がいるよ」と言って紹介してくれたりします。求めると出会えますね。この８年間、いい人と出会えてきました。討議者のお一人として、そこに座っていらっしゃる木下さんも、“よそ者”として引っ張ってきて、逗子で活躍していただきました。

そういった意味では、とにかくこうしたいという自分の思い、あるいは人の思いといったところが出発点にならないと、ただ「こういう人材を育てるべきだ」のような“べき論”で、いくら鼓舞しても、なかなか人は簡単には変わらないし、簡単に人材が雨後の筍のように輩出されてくることはないでしょう。“育つ”というのは、そこに、共鳴や共感など内発的なものが原点にあって初めて可能になるのではないかと思います。

そこで僕が意識しているのは、共感してくれる人をできるだけ集めるということですね。そうすれば、自ずと今までそんなことを意識もしなかった人たちが、ある意味、触発され刺激し合うことで、人材が徐々に育っていくのだと思っています。座学で研修するのも、もちろん大切ではありますが、そこに実践があり、その実践を通して初めて人の身に備わっていくものもあるでしょう。時間はかかるかもしれませんが、そうしたものが、徐々に地域の力として、さらには地域の風土、地域文化のようなものに発展していくのだと思います。

今後は、国内だけにとどまらず、世界の多様な人種、文化との交わり、あるいはせめぎ合いといったものが積み重なっていくことで、より多くの人たちが広い視野、そして長い時間軸で物事を見ながら自分たちの地域のことを考え実践していくような社会となっていくかと思っています。その意味では、６年後の東京オリンピックは、日本にとっても、すごく大きな変化のきっかけとなるビッグイベントだと思っております。

まさに世界の多様性を受け入れつつ、日本がいかに自分たちの主体性をもって世界と関わっていくか、あるいは逗子という地域がどのように世界と関わっていくかということを、社会の中で、あるいは暮らしの中で感じながら、そして実践しながら日本の存在を世界の中で再定義していく機会になるのではないでしょうか。ぜひ逗子としても世界に目を向けた、さまざまな市民の発想を発展させていきたいと思っています。そして、それがまた人材育成の大きな契機となるでしょう。

黒田

どうもありがとうございました。まず熱い思いを持つこと、そしてそれが人びとの共感を引き出す。それから、みんな意見が違うのは当たり前のことなので、対立した意見や考えをどうやって取り入れて、どこに着地点を見つけていくのか。自らの思いや考えがどのようなものでも、そういうことができる人がこれからますます求められるのかなと思いました。

本当に短い時間でしたが、これで平井市長との対談を終えたいと思います。どうもありがとうございました。

平井

ありがとうございました。

多様性豊かな地域社会を自分たちで育てるには

～地域社会を活性化させる民主主義～

2015年３月27日　発行

企画・編集　公益財団法人かながわ国際交流財団　湘南国際村学術研究センター（担当　清水紀人）

http://www.kifjp.org/shonan

〒240-0198
神奈川県葉山町上山口1560-39　湘南国際村センター内
電話　046-855-1821　ファックス　046-858-1210　メール　shonan@kifjp.org

© 2015 KIF

本書の全部または一部の複写・複製等を禁じます。これらの許諾については当財団までご照会ください。

開会挨拶　樺山紘一　21世紀かながわ円卓会議運営委員

趣旨説明　多様性豊かな地域社会を自分たちで育てるには～地域社会を活性化させる民主主義～

モデレーター：神野直彦　東京大学名誉教授

基調講演　対話で切り拓く地域の未来～リーダーシップのあり方は？～

嘉田由紀子　前滋賀県知事

基調講演／討議〈冒頭発言〉　対話・リーダーシップそして協働～海水浴場の問題解決の例から見る～

小田鈴子　逗子市副市長

事例報告①　高齢者を地域全体で見守る

鈴木恵子　ボランティアグループすずの会代表

事例報告②　世代間格差を超えて将来世代を育む

江成卓史　葉山にこにこ保育園／NPO法人子育ちの里 食と遊 副理事長

事例報告③　多国籍・多世代が住みやすい地域づくり

三浦知人　社会福祉法人青丘社／川崎ふれあい館館長

対 談　次世代の担い手を育むために～政治家の視点・科学者の視点～

平井竜一（逗子市長）× 黒田玲子（東京理科大学教授／東京大学名誉教授／21世紀かながわ円卓会議運営委員）